JAEA-Review 2009-066



高速クラスターイオンビームによる物質との 相互作用および照射効果の解明 (共同研究)

Study on Interaction of Swift Cluster Ion Beam with Matter and Irradiation Effect (Joint Research)

(編)斎藤 勇一 柴田 裕実 (Eds.) Yuichi SAITOH and Hiromi SHIBATA

> 高崎量子応用研究所 放射線高度利用施設部

Department of Advanced Radiation Technology Takasaki Advanced Radiation Research Institute July 2010

Japan Atomic Energy Agency

日本原子力研究開発機構

本レポートは独立行政法人日本原子力研究開発機構が不定期に発行する成果報告書です。 本レポートの入手並びに著作権利用に関するお問い合わせは、下記あてにお問い合わせ下さい。 なお、本レポートの全文は日本原子力研究開発機構ホームページ(<u>http://www.jaea.go.jp</u>) より発信されています。

独立行政法人日本原子力研究開発機構 研究技術情報部 研究技術情報課
〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2番地4
電話 029-282-6387, Fax 029-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

This report is issued irregularly by Japan Atomic Energy Agency Inquiries about availability and/or copyright of this report should be addressed to Intellectual Resources Section, Intellectual Resources Department, Japan Atomic Energy Agency 2-4 Shirakata Shirane, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319-1195 Japan Tel +81-29-282-6387, Fax +81-29-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

© Japan Atomic Energy Agency, 2010

高速クラスターイオンビームによる物質との相互作用および照射効果の解明 (共同研究)

日本原子力研究開発機構高崎量子応用研究所 放射線高度利用施設部 (編)斎藤 勇一、柴田 裕実*

(2009年12月18日受理)

本研究レビューは平成 18 年度から 20 年度までの 3 年間行われた、連携重点研究「高速 クラスターイオンビームによる物質との相互作用および照射効果の解明^{**}」の研究成果をま とめたものである。それぞれの研究結果概要とともにそれらの内容を示すものとして、最 終年度に行われたグループ内研究会(平成 21 年 3 月)または「高 LET 放射線研究会〜物理・ 化学・生物の基礎研究から医学応用まで〜」(主催:日本放射線化学会「先進放射線化学シ ンポジウム SARAC2009」、共催:本連携重点研究グループ)で用いた図表を収録した。

本研究は日本原子力研究開発機構と京都大学との連携重点研究制度による共同研究に 基づいたものである。

高崎量子応用研究所:〒370-1292 群馬県高崎市綿貫町 1233

*京都大学大学院工学研究科

※研究代表者

 原子力機構
 平成 18 年:神谷富裕、平成 19 年:横田渉、平成 20 年:小嶋拓治

 京都大学
 柴田裕実

Study on Interaction of Swift Cluster Ion Beam with Matter and Irradiation Effect (Joint Research)

(Eds.) Yuichi SAITOH and Hiromi SHIBATA*

Department of Advanced Radiation Technology Takasaki Advanced Radiation Research Institute Japan Atomic Energy Agency Watanuki-machi, Takasaki-shi, Gunma-ken

(Received December 18, 2009)

This review covers results of the "Study of interaction on swift cluster ion beam with matter and irradiation effect ^{**} " supported by the Interorganization Atomic Energy Research Program from 2006FY to 2008FY. It is composed of a research abstract for each sub-group with viewgraphs which were presented at the group meeting held on March 2009 or "Meeting of High LET radiation -From fundamental study among physics, chemistry and biology to medical applications-" sponsored by Japan Society of Radiation Chemistry, cosponsored by this research group.

Keywords: Swift Cluster Ion, Interaction, Irradiation Effect

These works have been performed in the Inter-organizational Atomic Energy Research Program in an academic collaborative agreement between the JAEA and the Kyoto University.

* Department of Nuclear Engineering Kyoto University

*Representative

JAEA; Tomihiro Kamiya(FY2006), Wataru Yokota(FY2007), Takuji Kojima(FY2008) Kyoto Univ.; Hiromi Shibata 目次

1.	はじめに	 1
2.	研究グループの構成	 3
3.	研究成果	
3.1	薄膜を通過させたクラスターイオンの電荷測定	 7
3.2	高速クラスターイオンの生成	 18
3.3	高速クラスターイオン照射による 2 次イオン放出と高感度表 面分析	 30
3.4	高速クラスターイオン衝突による標的からの荷電粒子・光放出 過程と照射効果の研究	 42
3.5	Si 表面に対する 10-100keV 領域 C ₆₀ イオンの衝撃効果	 55
3.6	高分子ナノ構造形成から見積もられた凝縮相中のクラスター イオン相互作用過程の定量評価	 66
3.7	FeRh 合金薄膜の磁性におけるクラスターイオン照射効果	 79
3.8	高速 C ₂ ⁺ イオン衝突による炭素薄膜からの二次電子放出	 92
3.9	高速クラスターイオン照射による標的電子励起の非線形効果	 100

付録	関係発表論文·	特許(2006-2009)		117
----	---------	---------------	--	-----

Contents

1.	Preface	 1
2.	Research Group	 3
3.	Reports	
3.1	Charge state measurement of cluster ions passing through a thin foil	 7
3.2	Generation of swift cluster ion	 18
3.3	Secondary ion emission from polymer and semi-conductor upon cluster ion impacts and high sensitivity surface analysis using cluster ion	 30
3.4	Secondary ions and luminescence from a target bombarded by swift cluster ion	 42
3.5	Energy Dependence of Sputtering Yield of Si Induced by 10-100 keV C_{60} Ions	 55
3.6	Visualization of a single cluster particle track in polymeric materials	 66
3.7	Effect of cluster ion irradiation on the magnetic properties of FeRh thin films FeRh	 79
3.8	Vicinage effect on secondary-electron emission from amorphous carbon foils induced by swift C_2^+ ions	 92
3.9	Nonlinear Effect of electric excitation in a target by swift cluster ion irradiation	 100

Appendix	Published Journal and patent	(2006-2009)	117
----------	------------------------------	------------	---	-----

1. はじめに

クラスターイオンビームの利用は、低速(低エネルギー)領域の分野では既に産業への 応用まで進んでいるのに対し、高速(高エネルギー)領域の分野においては、世界的にも 未だ基礎的な研究を行っている段階である。それは、低エネルギー衝突現象では核的衝突 が主で、第一原理的な計算手法によるシミュレーションが現象の解明に有効であるのに対 して、高エネルギー衝突現象では、高密度電子励起を主とした非線形なエネルギー付与過 程を扱うため、シミュレーションが困難なことが要因の一つであると考えられる。従って、 照射実験が研究推進の大きな手段となる。日本原子力研究開発機構高崎量子応用研究所イ オン照射研究施設(TIARA)には、日本で唯一の MeV エネルギー領域のクラスターイオンを用 いた照射実験が可能な施設として平成10年から機構内及び国内の研究者が集結し、平成15 年度から17年度まで連携重点研究「クラスターイオンビームと固体との相互作用及び照射 効果の解明」に基づいて、衝突基礎課程等の研究が行われた(JAEA-Review 2004-009)。そ の結果、高速クラスターイオンビーム照射では①物質内での高密度電子励起により、高分 子等の表面に特異な結合の変化を起こすこと、②低速クラスターが物質の表面近傍にのみ 作用するのに対し、内部への効果も期待できること、③2次イオン放出量に正の非線形効果 が現れ、表面分析へ応用が期待されることなどが明らかになった。

これらの成果をさらに発展させるために、連携重点研究「高速クラスターイオンビーム による物質との相互作用および照射効果の解明」が平成18年度にスタートして、MeVエネ ルギーに加速されたクラスターイオンの構造、その衝突反応過程、及び照射効果の研究と して、1)クラスターイオン衝突における物質からの2次イオン、光の放出過程の研究、2) クラスターイオンの構造と生成の研究、3)クラスターイオンの照射効果研究、の3分野の 研究が6研究グループによって行われた。

1)の研究では「高速クラスターイオン衝突による標的からの荷電粒子・光放出過程と照 射効果の研究」および「高速クラスターイオン照射による高分子の高密度電子励起状態の 分光と可視化」グループを中心に、高速クラスターイオン・物質相互作用として重要なテ ーマの一つである電離過程を研究するため、クラスターイオンと金属・セラミックス・ポ リマーなどの固体との衝突で生じる2次荷電粒子の質量スペクトル、エネルギースペクト ル、光スペクトル、及びそれらの収量をイオン種、クラスター数、標的の種類などをパラ メータにして計測し、これらの結果を基に、クラスターイオン誘起による2次イオン、光 放出現象の非線形性の存在を確認し、クラスタービーム特有の相互作用に迫った。

2)の研究では「クラスターイオンビーム照射の制御に関する研究」グループを中心に、 クラスター構造を解析する方法として、クラスターを高エネルギーに加速し、薄膜を通過 させてクーロン爆発を利用する直接観測を開発し、形状と電荷などの物量の関係を調べ、 物質透過中の近接作用について様々な知見を得た。また、タンデム加速器でクラスターイ オンを加速するときの荷電変換ガスについて、解離断面積、荷電変換断面積を求め、最適 なガス種を検討した。

3)の研究では「カーボンクラスターイオンによる非線形照射効果の研究」、「C60 等のク ラスターイオンの衝撃効果を利用した炭素同素体変換」および「クラスターイオンの照射 効果に関する研究」グループが中心になり、高密度エネルギー付与による局所的磁性の変 化にクラスター効果を見出した。また、C60 照射によるシリコン基盤のスパッタ率を同定し て、衝突メカニズムの解明に迫った。

これらの結果から、高速クラスターイオンは、単原子イオンではできない極限状態を物 質中に創成する新たな量子ビームとの確証が得られたため、平成21年度からは連携重点研 究「高速クラスターイオンが固体内に誘起する高密度・高励起反応場における素過程と材 料分析・改質の研究」として、具体的な材料改質や分析技術の開発を目指し、高速クラス ターイオン照射技術の確立を図る。

なお連携重点研究は、日本原子力研究開発機構と東京大学大学院工学系研究科原子力専 攻の間の協力で行われたものである。

2. 研究グループの構成

本研究は、原子力機構、京都大学、大阪府立大学、大阪大学、岡山理科大学、産業技術総合研究所が参加し、6つのサブ研究テーマに分かれて行われた。各テーマ名とサブグループ代表者及び連携構成を以下に示す。

(サブグループ1)

「クラスターイオン照射の制御に関する研究」

斎藤勇一 (原子力機構)

(サブグループ2)

「高速クラスターイオン衝突による標的からの二次荷電粒子放出過程と照射効果の研究」 柴田裕実(京都大学)

(サブグループ3)

「クラスターイオンの照射効果に関する研究」

平田浩一 (産業技術総合研究所)

(サブグループ4)

「カーボンクラスターイオンによる非線形照射効果の研究」

岩瀬彰宏 (大阪府立大学)

(サブグループ5)

「C60 等のクラスターイオンの衝撃効果を利用した炭素同位体変換」

鳴海一雅 (原子力機構)

(サブグループ6)

「高速クラスターイオン照射による高分子の高密度励起状態の分光と可視化」 関 修平(大阪大学)



This is a blank page.

3. 研究成果

This is a blank page.

3.1 薄膜を通過させたクラスターイオンの電荷測定 一配向角度とクラスター構造の選別一

原子力機構・高崎研 千葉敦也、斎藤勇一、山田圭介 原子力機構・先端基礎 鳴海一雅、高橋康之 岡山理大 金子敏明

クラスターイオンは空間的に極めて狭い領域(~ Å) に複数の原子を同時に照射することができるた め、単原子イオンの場合とは異なり、集団的作用に よる特異な照射効果が期待でき、物質との相互作用 に関する研究は数多く報告されている。数十 keV 以 下の低エネルギークラスターイオンが物質表面に及 ぼす作用はスパッタリングなど核的阻止能に起因す る効果が主となるが、Bohr 速度以上の高エネルギー クラスターイオンの場合、電子的阻止能に起因する 効果が主となり、その衝突現象はより複雑になると 考えられる。更に、クラスターイオンと固体との相 互作用や照射効果の反応機構の解明には、固体内で 解離したクラスター構成イオン相互の空間配置を取 り入れた議論展開が重要視されており、そのために は、クラスターサイズ依存性に加え、構造依存性及 び固体入射時のクラスター軸角度(配向角)依存性 などを考慮する必要がある。しかし、クラスターサ イズは容易に選別して照射できるのに対し、クラス ターの構造や配向角については制御が難しいため、 照射効果に対するそれらの依存性に関する実検はこ れまでほとんど行われてこなかった。一方で、クラ スターイオンの構造や配向角の観測は行われてきた。 主な実験としては、薄膜にクラスターイオンを透過 させ、クーロン爆発によって広がったクラスター解 離イオンの空間分布から薄膜透過前の構造や配向角 を推察する手法[1]が取られてきた。我々は、こうし た観測手法をもとに、クラスターイオン制御技術の 確立を目指し、薄膜透過後の各解離イオンの空間分 布と電荷の同時測定が可能なシステムを構築し、ク ラスターの構造や配向角の同定に加え、クラスター イオン独自の構造や配向角に依存した物理的性質に 関する新たな知見を得るための実験を試みてきた。 測定系の概略を図1に示す。実検には高崎量子応用 研究所の 3MV タンデム加速器を使用した。クラス ターイオンビームはアパーチャースリット及びチョ ッピング電極によってパルス化され毎秒1~2個程 度が炭素薄膜(1.0µg/cm²~2.4µg/cm²)を透過する。 解離イオンの空間分布は蛍光出力タイプのマイクロ チャンネルプレート (MCP) 背面に発光点として表 示され、MCP 後方のカメラによって位置分解能が 140µm 以下の画像データとしてイベント毎に取得さ れる。また、解離イオンの電荷は薄膜後方の平行平 板電極の電場による偏向角から見積もることができ る。本測定系によってこれまでに、小規模なサイズ



図2.構造選別方法の概略。垂直成分の偏向距離を加え ることで偏向しない場合に解離イオンが到達する位置 (◇)が求める。(a)は環状構造、(b)は鎖状構造と して選別される。(c)はすべての発光点をx軸方向に 積分したものであり、電荷毎の到達位置を示す。

(a) Triangular pattern

の炭素クラスターに対し鎖状構造と環状構造が存在 することを指摘している[2]。ここで、鎖状構造と環 状構造の選別は、検出された発光点から平行平板電 極の電場で偏向された垂直成分の距離を加えること で偏向しない場合の発光点分布を算出し、モンテカ ルロ粒子軌道シミュレーションによって構造を同定 している(図2参照)[3]。こうした構造の違いは、 固体内における解離イオン間に作用する近接効果と 解離イオン相互の空間配置の関係を探る上で有効で あり、クラスターイオンと固体との近接効果を伴う 反応機構の解明おいて重要な要素と考えられる。そ こで、我々は C₃⁺に着目し、薄膜透過後の解離イオ ンの電荷が構造の違いによる固体内での解離イオン 相互の空間配置の違いによってどのように変化する のかを調べた。1MeV/atom の C₃⁺について3種の膜 厚にて構造毎に約1万の発光点を解析した結果、表 1に示すようにクラスター解離イオンの平均電荷は 鎖状構造の方が環状構造よりも大きくなること、更 に、鎖状構造において、両端に位置するイオンのほ うが中心のイオンよりも平均電荷は大きくなること が分かった。実験結果は、固体中でのクーロン爆発 と近接するイオン間の静電場の影響を考慮した計算 結果と良い一致を見た[4]。以上のことから固体内で

		1 1 2 1 1 11		
Foil µg/cm ²	Linear	Ring	Center	Edge
1.1	1.86 ± 0.02	$1.80{\pm}0.02$	1.78 ± 0.03	$1.90{\pm}0.03$
2.0	$1.90{\pm}0.01$	1.85 ± 0.01	1.81 ± 0.02	$1.94{\pm}0.02$
2.4	1.96 ± 0.03	$1.89{\pm}0.02$	1.86 ± 0.04	2.01 ± 0.03
2.4 (Cal.)	1.91	1.89	1.88	1.93

表1. 平均電荷の構造依存性

の解離イオンの電荷はクラスターの空間的相対性と 強い相互関係にあることが分かった。一方、配向角 に関する実験では、これまでに、6MeV の C₂⁺及び B2⁺について検出された2つの発光点の間隔から求 まる解離イオンの発散角をもとに、薄膜入射直後の 配向角を粒子軌道計算で見積もり、配向角と平均電 荷の関係を調べた。C2⁺を炭素薄膜に透過させた解離 イオン(3価のペア)の発散角分布をクーロン爆発 と多重散乱を考慮した粒子軌道計算の結果とともに 図3に示す。計算結果のイベント数は実験結果に同 じである。計算は遮蔽型のクーロンポテンシャル $\Phi(r)=(Z_1Z_2e^2/r)\exp(-r/a)$ を基本とした。ここで、 Z_1e^2 、 Z₂e² は薄膜内での各解離イオンの電荷であり、a は a=v/ω_p、炭素標的のプラズマ振動数ω_pとイオンの速 度 v で与えられる遮蔽長である。また、解離イオン の電荷は薄膜透過後の平均電荷(測定値)とした。 2つの分布を比較すると、発散角の大小でその割合 が大きく異なっていることが分かる。広角側に見ら れる分布のピークは配向角がビーム軸に垂直であっ た場合の発散角を示している。発散角の小さいもの は配向角がビーム軸に平行に近いものであり、実験 結果ではその割合が軌道計算の結果よりも多いこと が分かった。どの段階でビーム軸方向の角度成分の 割合が増加したのかは、現状では判断できない。ビ ーム輸送過程であるならば、タンデム加速器の高電 圧ターミナル内部の荷電変換ガス透過時におけるク ラスターの解離断面積の配向角依存性が起因してい ると考えられる。一方、薄膜内部であるならば、標 的電子の動的分極で作用するウエイクポテンシャル によって配向したものと考えられる。次に、発散角 から導いた配向角と平均電荷率(Q_n/Q₁)の関係を C₂⁺と B₂⁺について図4に示す。平均電荷率は1に近 づくほど近接効果の影響が少ないと解釈できる。C₂+ の解離イオンの平均電荷率よりも B2+の解離イオン の方が大きいことは、B2+の初期核間距離が C2+より も長く、近接効果の影響が少なかったことによると 考えられる。また、 C_2^+ と B_2^+ のいずれにおいても配 向角が小さいほど平均電荷は大きくなっている。こ れは、配向角が小さい場合では解離イオン相互の空 間配置に依存した何らかの原因によって近接効果を 弱める作用が働き平均電荷率が1に近づいたとする 考え方もできるが、逆に電荷の大きいものがウエイ クポテンシャルの影響により配向したとも考えるこ



図3.1.0µg/cm²の炭素薄膜を透過した6MeV-C₂⁺解離 イオンの発散角分布(3価のペア)。実線は実験値、破 線は計算値を示す。



図4.1.0 μ g/cm²の炭素薄膜の炭素薄膜を透過した 6MeVのC₂⁺及びB₂⁺解離イオンの平均電荷率と配向角の関係。

とができる。今後、ウエイクポテンシャルが発現し にくいと考えられる絶縁性薄膜やガスを標的とした 実験を行い、クラスターイオンの配向角について、 どの段階でビーム軸に平行に近い角度成分が増加し たのかを明らかにする予定である。

References

- [1] Z. Vager, R. Naaman, E. P. Kanter, *Science* 244 (1989) 426.
- [2] A. Chiba, Y. Saitoh, and S. Tajima, Nucl. Instrum. Method Phys. Res. B 232 (2005) 32.
- [3] M. Adachi, Y. Saitoh, A. Chiba, K. Narumi, K. Yamada, T. Kaneko, *Radiat. Phys. Chem.* 77 (2008) 1328-1332.
- [4] A. Chiba, Y. Saitoh, K. Narumi, M. Adachi, T. Kaneko, *Phys. Rev. A* 76 (2007) 063201-1-6.





































3.2 高速クラスターイオンの生成

原子力機構·高崎研 斎藤勇一、千葉敦也、山田圭介

はじめに

複数個の原子で構成されるクラスターイオン は、一原子あたりの照射エネルギーを低くする ことができるという特徴を活かして、数 keV 領 域では例えばホウ素クラスターイオン注入によ る半導体デバイスの極浅接合の形成などですで に実用化されている[1]。これに対して、MeV エ ネルギー領域では、原子サイズの距離にほぼ同 時に打ち込まれた複数のイオンが、それぞれの 飛跡に沿って標的を電子励起する。したがって、 クラスター構成原子の一つのイオンが標的を励 起した直後、それが緩和する前に次のイオンが やってくるという、空間的・時間的に電子励起 作用が重なった環境場の創生が可能となる。こ れは、クラスターイオン特有のもので、このよ うな場が標的にどのように作用するのかは、ま だ詳細には解明されておらず、非常に興味深い。 また、応用面でも表面改質、表面解析などで注 目されつつある[2]。そこで、我々は電子励起を 伴う高速(数百 keV~MeV 領域) クラスターイ オンビームを新しいビーム照射形態の一つと考 え、高崎研究所イオン照射施設(TIARA)の 3MV タンデム加速器及び 400kV イオン注入器を用い てそれらの生成・加速を行っている。これまで、 単原子イオン照射と比較して、損傷形成や2次 粒子放出などに構成原子数に対しての非線形な 増減が観測されている。

タンデム加速器クラスター透過率

タンデム加速器で照射可能なクラスターイオ ンを表1に示す[3]。電流値は質量分析後のファ ラデーカップで測定したもので、実際の標的へ の照射ではこれらよりも減少する。最も構成原 子数が多いものは C60 フラーレンの 60 個で、最 も質量の大きいものは Au₄の 792amu である。タ ンデム加速器をクラスターイオンの加速に用い ることのメリットは、汎用のセシウムスパッタ 型負イオン源(SNICS II)を用いて、様々な負ク ラスターイオンを比較的容易に生成できること と、2段加速で高エネルギーにすることができる ことである。一方、クラスターイオンは2段加 速のためタンデム加速器高電圧ターミナル内で 荷電変換ガス(一般的には窒素)と衝突させる ことにより負イオンから正イオンに荷電変換さ れるが、これにより、ほとんどのクラスターイ オンが解離してしまう。加速器に投入したもの の内、解離せずに正イオンになるもの(透過率) は数%以下で、クラスター構成原子数が多くな るほど低下する。そこで我々は、照射ビーム電 流の増加を目的に、イオン生成法及び加速方法 の工夫を行っている。一例として透過率向上の ため荷電変換ガスに着目し、分子数のことなる 4 種類のガス種 (He, N₂, CO₂, SF₆) を用いて透過

 $6M_0V \sim$

表1	TIARA タンテ	「ム加速器で	ご利用可能な分	}子・クラスタ`	ーイオン
				(電流值:nA、	エネルギー~

							(电加胆		1.78.1	ONIC V)
原子数 イオン種	2	3	4	5	6	7	8	9	10	60
В	64	4	3							
С	900	34	42	3	10	0.8	1.5	0.2	0.02	$3x10^4$ /cm.s
0	4									
Al	250	30	2							
Si	190	9	1							
Cu	7	1								
Ag	2.3	2.9	0.009	0.008						
Au	10	0.7	0.002							

率を比較した。その結果、He を用いることにより、窒素より最大で35%の透過率の向上が見られた[4]。

<u>タンデム加速器荷電変換ガスの研究</u> 高電圧中の荷電変換ガス圧計測

「静電加速器ビーム発生照射技術の開発」の一環 として、タンデム加速器荷電変換部内のガス圧力 とビームライン真空計の測定値の関係を導出した。

タンデム加速器の加速効率及び負イオンの 荷電変換メカニズムなどを考察するとき、荷電変 換部のガス圧力(Pcell)は重要な情報であるが、 高電圧デッキ内にあるため真空計などの測定器を 取り付けることが困難であった。これまで、グラ ンド側のビームラインの真空度を測定することに より間接的にモニターしていたが、絶対値はわか らなかった。

そこで、荷電変換断面積が既知のイオンを加 速し、その透過率を測定することによりガスター ゲットの密度を求める実験を行った。実験条件は、

イオン種:水素イオン

電圧 0.5MV

荷電変換ガス種:窒素

で、ガス圧(グランド側真空計読み値 Pccg)を 変化させて、入射ビーム電流 Iin と加速器透過後 の荷電変換されないH⁻-ビーム電流 Iout を測定し た。透過率(Iout/Iin)とガス圧の関係を既知の 荷電変換断面積を用いてフィッティングすること によりガス密度が求まりそこから、Pcell = 2.54 x10⁻4 Pccg.の関係を導出した。これにより、窒素 についてPccgから正確なPcellの導出が可能とな った。

解離・荷電変換断面積

タンデム加速器高電圧部内のターゲットガス とクラスターイオンの衝突による荷電変換及び解 離メカニズムの解明を目的に、ターゲットガスと して窒素及びヘリウムを用いて、炭素クラスター イオンの解離・荷電変換断面積をクラスター構成 原子数及び衝突エネルギーをパラメータに測定し た。その結果、解離断面積は窒素及びヘリウムと もに、クラスター構成原子数の増加とともに線形 的に増加した。この時、窒素の増加率はヘリウム の約2倍であった。また、0.5MeV から 3MeV の範 囲では、衝突時のエネルギーによらないことがわ かった。荷電変換断面積については、今回の測定 範囲では構成原子数の増加及びエネルギーによら ずほぼ一定の値であった。これらのことから、解 離はターゲットガス原子分子 がクラスターイオ ンのどの部分に衝突してもおこると考えられる。 また、荷電変換については、クラスターの大きさ にあまり関係しないことから、それにかかわる電 荷がクラスターイオンの特定の位置に局在してい ることが考えられる。

References

- D. T akeuchi, N. Shim ada, J. Matsuo, I. Yamada, Proceedings of the 11th International Conference on Ion Im plantation Technology. V ol. 16-21 (1996) 772.
- [2] K. H irata, Y. Saitoh, A. Ch iba, K. Naru mi, Y. Kobayashi, Y. Ohara, Appl. Phys. Lett. 86, 044105 (2005)
- [3] Y. Saitoh, K. Mizuhashi, S. Tajima, Nucl. Instr. and Meth. A452 (2000) p. 61.
- [4] Y. Saitoh, A. Chiba, K. Narumi, Rev. Sci. Instrum., 80, 106104 (2009)



















		10.	E-	ビーム電流 nA、エネルギー: ~6MeV~1						
Cluster Size	2	3	4	5	6	7	8	9	10	60
В	64	4	3							
С	900	34	42	3	10	0.8	1.5	0.2	0.02	3x10 ⁵ 個s ⁻¹
0	4									
Al	250	30	2							
Si	190	9	1							
Cu	7	1								
Ge	7	0.5								
Ag	2.3	2.9	0.009	0.008						
Au	10	0.7	0.002							





















3.3 高速クラスターイオン照射による2次イオン放出と 高感度表面分析

産総研:平田浩一

原子力機構・高崎研:斎藤勇一、千葉敦也、山田圭介 原子力機構・先端基礎:高橋康之、鳴海一雅

1.はじめに

クラスターイオンの物質への衝突では、試料表 面の狭い領域に、同一クラスターを起源とする複 数の原子が、同時にエネルギーを付与するため、 試料表面に高密度でエネルギーを付与することが 可能である。加えて、クラスターを構成する各原 子による照射の影響範囲が重なる複雑な衝突現象 のため、クラスターイオン照射効果(観測される 効果の度合いがクラスター数に比例しない、ある いは、原子当たりの観測される効果の度合いが単 原子イオン照射の場合と異なる)が観測されてい る。

例えば、同速度の単原子炭素イオンおよび炭素 クラスターイオンを有機系高分子試料に照射した 際に生じる2次イオンによる電流(*I*_s)を測定し たところ、クラスターイオン照射では単原子イオ ン照射に比べて、入射原子1個当たりの*I*_sが増大 することがわかった[1]。これは、同元素を同速度 で照射した場合でも、入射原子当たりに生成され る2次イオン量はクラスターイオン照射の場合の 方が高いことを示している。2次イオンが多く生 成することは、2次イオン質量分析への応用にお いて有利な点の一つである。

入射エネルギーが 30 keV 程度までの低エネル ギー領域のクラスターイオンを2イオン質量分析 の1次イオンとして利用することは、C₆₀イオンを 中心に近年広がりつつあるが、それ以上の入射エ ネルギーを持つクラスターイオンの利用は数少な い。ここでは、数+keV以上のクラスターイオン 照射による2次イオン放出とその応用について報 告する。また、2次イオン量の比較を行うために、 直流入射イオンビーム電流 (*I*₀) とその時の*I*_s の測定も併せて行った。

2. 実験

クラスターイオン照射による2次イオン質量 分析実験は、日本原子力研究開発機構高崎量子応 用研究所のイオン照射実験施設(TIARA)のタンデ ム加速器およびイオン注入器を用いて行った。パ ルス化されたビームを試料に照射し、試料から放 出された2次イオンは、飛行時間型2次イオン質 量分析器により分析を行った。

同速度の単原子およびクラスターイオン 照射による2次イオン強度の比較 [2,3]

前述のように、クラスターイオン照射とクラス ターイオンと同元素からなる単原子イオンを同速 度で有機系高分子試料に照射した場合、入射原子 当たりに生成される2次イオン総量はクラスター イオン照射の場合の方が高いことがわかった。こ こでは、表面が有機物汚染した単結晶Si試料の場 合、同元素・同速度の単原子イオンとクラスター イオンで各2次イオン強度について報告する。



図1 表面が有機物汚染した Si 基板に、0.5MeV/atom の C_1^+ 単原子イオンおよび C_8^+ クラスターイオンを照射した場合の正負2次イオンスペクトル。縦軸は、入射原子 当たりに生成される2次イオン量に比例するように表示。

図1に、(a) C₁⁺単原子イオン、(b) C₈⁺クラスタ ーイオンを、それぞれ0.5MeV/atomの入射エネル ギーで、表面が有機物汚染した単結晶Si 試料に照 射した場合の正2次イオン質量分析スペクトルを 示す。実験は、TIARAのタンデム加速器を用いて 行った。水素イオンの他、炭化水素(C_pH_q⁺)等の 有機物汚染由来の2次イオンが観測された。縦軸 の2次イオン強度は、入射原子当たりに生成され る2次イオン量に比例するように表示しているた め、C₈⁺イオン照射の方が、C₁⁺単原子イオン照射に 比べて、有機物汚染由来正2次イオンは、正より負イ
オンで高い強度を示す。また、C_pH_q-の強度は炭化 水素中の炭素の数 p が奇数時に比べて偶数時の方 が高い強度を示す。



図2 炭化水素2次イオン[C_pH_q⁺、C_pH_q⁻]強度の炭化 水素中の炭素数 p 依存性。縦軸は、各 p 数における C₁⁺イオン照射時の正の炭化水素2次イオン(C_pH_q⁺) 強度を基準として、入射原子当たりに生成される 2 次 イオン量に比例するように表示。

図1の各2次イオン強度を比較するために、図 2に(a)~(d)のスペクトルにおける炭化水素2次 イオン($C_pH_q^+$ および $C_pH_q^-$)強度の炭化水素中の炭 素数p依存性を示す。図では、各pにおける、 C_1^+ 単原子イオン照射時の正2次イオン強度に対する 相対強度で示してある。いずれのpにおいても、 C_8^+ イオンを用いて負2次イオンを測定した場合 の強度が一番高く、相対強度が数十になるものも ある。

このように、同じ元素を同じ速度で試料に照射 しても、単原子イオンとして照射するより、クラ スターイオンとして照射する方が、高い表面汚染 由来の2次イオン強度を得ることができる。この ため、クラスターイオンを1次イオンとして2次 イオン質量分析を行うことで、わずかな量でデバ イスの特性や歩留まりに大きな影響を与える半導 体表面上の汚染物質を高感度で分析することがで きる。

4. 中エネルギー領域の C₆₀イオン照射による 2次イオン強度の比較

2次イオン強度は、入射イオン速度にも大きく 影響される。 C_{60} イオン照射による2次イオン放出 は、30 keV 程度までの低エネルギー領域ではよく 研究されているが、それ以上の数+ keV から数百 keV の領域での研究はほとんどない。ここでは、 ポリアミノ酸試料への C_{60} イオン照射による2次 イオン強度の C_{60} 入射エネルギー依存性について 報告する。

図3に、(a) 30 keV C₆₀⁺、(b) 120 keV C₆₀⁺、(c) 540 keV C₆₀²⁺をポリチロシン薄膜に照射した場合の正2次イオン質量分析スペクトルを示す。縦軸

の2次イオン強度は、入射 C₆₀当たりに生成される2次イオン量に比例するように表示している。 m/z = 107および136のピークが、チロシンを測定した際に観測される特徴的な2次イオン、C₇H₇OとC₈H₁₀NOである。図3で、C₆₀の入射エネルギーが30 keV→120 keV→540 keV と高くなるにつれて、チロシンを測定した際に特徴的に表れるm/z=107と136の強度が高くなっていることがわかる。 2次イオン質量分析におけるC₆₀イオンの利用は、ここ数年で次第に普及してきたが、その入射エネルギーは、30 keV 程度までの低エネルギー領域である。ここで示すように、C₆₀の入射エネルギーを高くすることで、アミノ酸分析に必要な2次イオン強度を高めることが可能であり、高感度分析に有効であることがわかる。



図3 ポリチロシン試料の正2次イオンスペクトル。縦軸は、 入射 C₆₀当たりに生成される 2 次イオン量に比例するよう に表示。

5.まとめ

数十 keV 以上のクラスターイオン照射による2 次イオン放出と高感度表面分析への応用について 報告を行った。今後、クラスターイオンに特徴的 な2次イオン放出現象をより効果的に分析に反映 させるため、試料によるによる効果の違い、照射 条件の最適化等の検討を進める予定である。

References

- [1] K. H irata, Y. Saitoh, K. N arumi, and Y Kobayashi, Appl. Phys. Lett., 81 (2002) 3669.
- [2] K. Hirata, Y. Saitoh, A. Chiba, K. Narumi, Y. Kobayashi, and Y. Ohara, Appl. Phys. Lett., 86 (2005) 044105.
- [3] K. Hirata, Y. Saitoh, A. Chiba, and K. Narumi, Appl. Phys. Express, 1 (2008) 047002.
- [4] K. Hirata, Y. Saitoh, A. Chiba, M. A dachi, K. Yamada, and K. Narumi, Nucl. Instrum. Methods Phys. Res. B 266 (2008) 2450.







































3.4 高速クラスターイオン衝突による標的からの 荷電粒子・光放出過程と照射効果の研究

柴田裕実(京大·院工)、斎藤勇一、千葉敦也、阿達正浩、山田圭介、神谷富裕、横田渉、 小嶋拓治(原子力機構・高崎研)、高橋康之、鳴海一雅(原子力機構・先端基礎)

1. はじめに

高速(高エネルギー)クラスターイオンと物質 との相互作用では個々の原子の集合体として線 形的に振る舞うのではなく、個数以上、あるいは 個数以下の非線形的な効果を与えることがこれ までの研究で分かっているが、そのメカニズムに ついては十分に理解されてはいない。

本研究ではクラスターイオンの衝突による二 次イオン放出の収量や質量スペクトルの測定、あ るいは光放出過程を通して、高速クラスターイオ ン照射の特徴を調べることを目的とする。

H18~19年度は直線飛行時間型(TOF)質量分 析器を用いて炭素、アルミ、金のクラスターイオ ンと HOPG (Highly Oriented Pyrolytic Graphite: 高 配向性熱分解炭素)標的との衝突で放出される正 負二次イオンの収量の入射クラスターイオンの クラスターサイズやエネルギーに対する依存性 の測定を行った。また、H20年度には炭素クラス ターイオンとサファイア(α-Al₂O₃)標的との衝突 で放出される光の強度のクラスターサイズやエ ネルギーに対する依存性の測定を、時間分解マル チチャンネル分光器を用いて行ったので報告す る。

2. 二次イオン放出過程

2.1 炭素クラスター衝突

本実験に用いたクラスターイオンは日本原子 力研究開発機構高崎量子応用研究所 TIARA の 3MV タンデム静電加速器からのエネルギー0.5 MeV/atom (~42keV/u) $C_1^+ \sim C_8^+$ 、1.0 MeV/atom (~ 84keV/u) $C_1^+ \sim C_6^+$ 、1.5 MeV/atom (~126keV/u) $C_1^+ \sim C_4^+$ イオンである。

核子当たりのイオンエネルギー(入射粒子の速度)を揃え、ビーム強度を十分にとる必要から、 C₁, C₂, C₆イオンは C₈イオンがストリッパーガス を通過する際に壊れてできるイオンを、C₄イオン はイオン源から直接得られるイオンを用いた。ビ ーム強度は C₈の時、直流ビームで数10pA であっ た。また、ビームライン及び真空チャンバーはク ラスターイオンが輸送中に分解しないよう超高 真空(~10⁻⁷ Pa)に保たれている。TOF スペクト ルの計測はイオンビームをパルス化し、TAC(時 間波高変換)を用いる方法により行われた。TOF 装置は直線型で引出し電極、ドリフトチューブ (約 50 cm)、加速電極、MCP(マルチチャンネル プレート)検出器から成る。板状標的からの二 次イオンはビームに対して 45°の方向に引き出さ れた。インジェクター側に設置されたチョッパー 装置によって幅 100~200 ns、間隔 8 kHz のパルス ビームが作られた。TAC のスタート信号としてパ ルスビーム形成用パルス発生器の TTL 信号を用 い、ストップ信号として MCP 検出器で発生した イオンの信号を用いた。二次イオンの信号はMCA (マルチチャンネル分析器) にて蓄積された。

標的試料には HOPG を用いた。HOPG 試料は層 状に剥がすことができ新しい表面を測定に使え るので他の試料に比べて不純物の吸着が少ない と考えられる。それでも相当不純物(例えば、水、 ナトリウムなど)が観測されるので、ECR イオン 源からの 5 keV の Ar ビーム照射により表面のク リーニングを行った。10 分位の照射で著しく不純 物が少なくなり、スペクトルの変化もなくなり、 より大きな質量までの二次クラスターイオンが 観測される。

Fig.1,2 に実験で得られた結果の一例を示す。 Fig.1はHOPGに C_1^+ イオンを衝突させた際に表面 より放出された正負の二次イオンスペクトルを 示す。Fig.2はC₈⁺クラスターイオンを衝突させた 場合の正負イオンのスペクトルである。C₁+イオ ンの場合は正負イオンのスペクトルは全体的に はそれほど変わらず大きなサイズの放出クラス ターイオンは観測されていない。しかしながらス ペクトルを詳しく見ると、正イオンの場合はC2 イオンを除き、炭素のみのクラスターは観測され ず、C_nH_mの炭化水素のピークが見られる。一方、 負イオンでは炭素のみのクラスターが大きなピ ークとして観測されている。C₈+クラスターイオ ンの場合では正負イオン共に大きなサイズのク ラスターイオンが観測され、負イオンでは C₁₈位 まで、正イオンでは C21 位まで見えている。

Fig.3 に 0.5, 1.0 及び 1.5MeV/atom の炭素クラス ターイオンを HOPG に照射した際に放出された正 負二次イオンに対する水素を除いた正イオンの全 収量の C₁⁺イオン照射における正イオン全収量に 対する比を示す (C₁⁺照射における正イオン放出の 全収量をそれぞれ 1 とした)。各々のエネルギーに おける正負二次イオンスペクトルに相違はほとん ど見られなかった。0.5MeV/atom の場合以外は2 〜3 点の測定であるが大まかな傾向は推測できよ う。正イオンの図 (左図) において、1.5MeV/atom のデータ (一点鎖線) は 1.0MeV/atom のデータに ほぼ重なっている。



Fig.1. Positive secondary ion spectra emitted from HOPG target bombarded by C_8^+ ions (linear scale).

図からわかるように3種の入射エネルギーにつ いて比較してみると、エネルギーによらず正負イ オンの収量は正の非線形性を示している。図中の Linear と表示されている曲線が線形関係(クラス ターサイズに比例して収量が増加する)を示して いる。1.0 では 2 点、1.5MeV/atom の場合は 3 点 のデータしかないのではっきりしたことはわか らないが、エネルギーが大きくなるにつれ収量も クラスターサイズに対しほぼ指数的に増加して いると思われる(図中の直線は指数関数を表す)。 正負イオンの収量は 1.0 と 1.5MeV/atom の場合で は大きな違いはないようである。すべての入射エ ネルギーについて、負イオンの収量は正イオンの 数倍から数 10 倍になっていて、この傾向はエネ ルギーに関わらず同様である。この理由は未だ明 らかではない。

二次イオン放出現象においては、イオンの速度 が Bohr 速度以下の低速領域では、核的衝突が支 配的でクラスターイオンでは負の非線形性が、ま た Bohr 速度以上の高速領域では電子的衝突が支 配的で正の非線形性が表れることが理論的に知 られており、今回の実験では核子当たり約42 keV (0.5MeV/atom)の場合から126keV (1.5 MeV/atom) の場合と Bohr 速度より大きく、阻止能で考える とエネルギーが大きくなるにつれ、阻止能も大き くなり126 keV 付近では最大値付近になっている と考えられるので、定性的には実験結果を説明で きる。

2.2 金、アルミクラスター衝突

次に 0.675MeV/atom (\sim 25keV/u)の Al₁⁺ \sim Al₄⁺ 及 び 1.67MeV/atom (\sim 8.5keV/u) の Au⁺ \sim Au₃⁺+オン の HOPG への衝突実験を報告する。同種のクラスタ ーイオンで核子当たりのエネルギーを広範囲に変え ることができることが望ましいのであるが、加速器



Fig.2. Negative secondary ion spectra emitted from HOPG target bombarded by C_8^+ ions (linear scale).



Fig.3 The ratio of yields of positive (left) and negative (right) secondary ions emitted from HOPG target bombarded with 0.5, 1.0 and 1.5 MeV/atom carbon incident ions. The yield of positive secondary ions bombarded by C_1^+ ion is unity.

の制約上不可能なので、加速可能な粒子を変えるこ とで核子当たりのエネルギーを変更し比較した。

用いた核子当たりのエネルギーは Bohr 速度(~ 2.2 x 10⁶m, ~25KeV/u) とより低い速度を選び、 放出正負二次イオンの全収量(水素を除く)の入 射クラスターサイズに対する依存性を比較した。 Al や Au クラスターイオン照射に対して放出二次 イオン質量スペクトルはそれほど変わらず、あま り大きなサイズの放出クラスターイオンは観測 されていない。この点が C クラスターの場合と大 きく違う点である。 Fig.4 は Au 及び Al クラスタ ーイオン照射で HOPG から放出された二次イオ ンで水素を除いた正負イオンの全収量の Aul⁺及 びAll+イオン照射における正イオン全収量に対す る比をプロットしたものである(Au₁⁺及び Al₁⁺照 射における正イオン放出の全収量を1とした)。 図中の Linear は収量がクラスターの個数に比例し ている場合である。

図からわかるように Au の場合、正負イオンの 収量はクラスターサイズに余り依存せず、負の非 線形性を示している。一方、Al の場合はクラスタ ーサイズに対し、ほぼ指数的に増加し、正の非線 形性を示している。両者の場合、負イオンの収量 は正イオンの数 10 倍になっていて、この傾向は C クラスターイオン照射の場合と同様である。



Fig.4 The ratio of yields of positive (\bullet) and negative secondary ions (\blacktriangle) emitted from HOPG target bombarded with aluminum (right) and gold (left) incident ions. The yield of positive secondary ions bombarded by Al₁⁺ or Au₁⁺ ion is unity, respectively.

二次イオン放出現象においては、イオンの速度 が Bohr 速度以下の低速領域では、核的衝突が支 配的でクラスターイオンでは負の非線形性が、ま た Bohr 速度以上の高速領域では電子的衝突が支 配的で正の非線形性が表れることが理論的に知 られており、今回の実験では定性的には理論と同 じ結果になっている。

3. 発光過程

本研究に用いたクラスターイオンはエネルギ ー0.5~1.0 MeV/atom (42~84 keV/u) の $C_1^+ \sim C_8^+$ イオンで、照射野は 3mm φ 、ビーム電流は C_1^+ で 2.5nA、 C_8^+ で 40pA 程度である。発光測定は時間 分解 マルチチャンネル分光器 (Hamamatsu Photonics PMA11)を用い、クラスターイオンは試 料に対し 45 度方向より入射した。試料にはイオ ンビームの発光モニターとして良く用いられ、発 光過程が比較的良くわかっているサファイア (α -Al₂O₃)を選んだ。二次イオン測定では表面の 不純物除去のため、ECR イオン源からの Ar ビー ム照射により表面のクリーニングを行ったが、発 光測定では何も行っていない。

4MeV C_8^+ クラスターイオンをサファイアに照 射したときの発光スペクトルを Fig.5 に示す。発 光の測定範囲は 250~800nm で、この範囲でのス ペクトルの特徴は 326nm 及び 411nm に発光が見 られる。これら以外の発光は検出されていない。 326nm は F[†]中心からの発光で、発光強度はイオン ビーム照射と同時に次第に増加し、最大値に達し てからゆっくりと減少する。411nm は F 中心から の発光で、これもビーム照射と同時に次第に増加 し、最大値に達してから、F[†]中心よりも早く減少 していく(Fig.6)。



Fig.5 Typical luminescence spectrum from sapphire target bombarded with $4 \rm MeV \ C_8^{+}$ cluster ion.



Fig.2 The time dependent luminescence from F^* and F centers of sapphire target bombarded by C_6^+ projectile.

Fig.7 は F^{*}中心の発光量についてクラスターイ オンサイズの依存性を調べたものである。発光量 には時間依存性があるので、本実験では発光量が 最大に達する点での発光収量を比較することに した。0.5 MeV/atom C₁⁺イオン照射下の F^{*}中心の 発光収量を1として、0.5 および 1.0 MeV/atom ク ラスターイオンの発光収量に対する比を図に示 した。図から発光量の比はクラスターサイズに比 例して増加しており、その比例係数は約 0.9 であ った。クラスターサイズに対応して線形的に増加 した場合、比例係数は1なので、この場合はサブ リニアな関係になっている。つまり F^{*}中心を形成 する照射欠陥はクラスターサイズに比例して増 加するが、クラスターの個数倍よりは若干少ない 量で最大値に達する。

エネルギー依存性については Fig.7 に示すよう に、1.0 MeV/atom の場合、0.5 MeV/atom の場合に 比べ、光量は約 1.5 倍大きく、クラスターサイズ に対する依存性は同じような傾向となった。

クラスター効果を記述する量として、n 個のク ラスターイオンの反応収量 I_n を1個当たりの反応 収量をn倍したものとの比をとったもの(I_n =I(n) /nI(1))がよく使われる。例えば阻止能(S=-dE/dx) では R_n =S(n)/nS(1)と表される。 図中の Theory というのは(1)式のように、クラ スターを一つの融合した原子と考えて阻止能の R_n を計算したもので、標的の種類に依存せず入 射クラスターの種類と速度にのみ依存する。図に は nR_n の値を図示した。ここで、(1)式中のnはク ラスターの数、Z は原子番号、v はクラスターの 速度、v₀は Bohr 速度である。

$$R_n = n \left(\frac{1 - \exp\left(-v/(nZ)^{2/3}v_0\right)}{1 - \exp\left(-v/Z^{2/3}v_0\right)} \right)^2$$
(1)



Fig.7 The ratios of yields of luminescence from F^+ center of sapphire target bombarded by $C_1^+ \sim C_8^+$ projectiles. The yields of luminescence are normalized to that from C_1^{+} ion bombardment.

図から分かるように阻止能の理論値は 0.5 MeV/atom エネルギーではサブリニアな関係を示 し、クラスターサイズに対し線形的な依存性はな い。実験値は阻止能の理論値にかなり近い関係を 示していて、照射損傷による発光と阻止能とは良 い相関があると考えられる。

4. 結論

クラスターサイズ依存性に関して、二次イオン 放出の収量の比較では、著しい非線形効果が表れ、 特に電子励起効果が主に発現するエネルギー領 域では正の非線形効果が見られた。一方、発光測 定では発光収量は線形に近いが負の非線形性が 見られ、融合原子の阻止能のクラスターサイズ依 存性と線形的な値との間にあることがわかった。

Reference

[1] P.Sigmund et al., Nucl. Instrum. Meth. **B112** (1996) 1.

[2] Y.Aoki, N.T.My, S.Yamamoto, H.Naramoto, Nucl. Instrum. Meth. Phys. Res. B 114 (1996) 276.

















-49-











$$\begin{split} R_{n} &= \frac{S(n)}{nS(1)} \\ \text{S: stopping power} \\ \text{United atom limit} \\ R_{n} &= n \Biggl(\frac{1 - \exp\left(-v/(nZ)^{2/3}v_{0}\right)}{1 - \exp\left(-v/Z^{2/3}v_{0}\right)} \Biggr)^{2} \\ v_{0} \text{: Bohr velocity} \\ \text{P. Sigmund et al., Nucl. Instrum. Meth. B 112 (1996) 1} \end{split}$$



連携重点研究(H18-20)
高速クラスターイオンビームによる物質との相互作用
及び昭射効果の解明
京都大学 柴田裕美
日本原于刀研究開発機構 伊谷畠裕 傾田 渉 小嶋 拓冶
加速17フの構造と制御
「クラスター1オノ忠別の制御に関する研究」
斎藤(県 +カ機構高崎研)クル─ク
「思知にわける非称形効朱」
雷離現象
「高述ソフスター1 イノ側矢による信的からの」次何電
粒子放出過程と照射効果の研究」柴田(京大)グループ

3.5 Si 表面に対する 10-100 keV 領域 C60 イオンの衝撃効果

原子力機構・先端基礎:鳴海一雅、楢本 洋、高橋康之 原子力機構・高崎研:山田圭介、千葉敦也、斎藤勇一、阿達正浩 原子力機構・先端基礎、京都大・院エネルギー科学:前田佳均

1. はじめに

フラーレン(C₆₀)イオンを固体に照射した場合、 直径 1 nm 程度の領域に 60 個の炭素原子がほぼ同 時に入射するため、単原子イオン照射の場合では 実現できないほど高密度に固体にエネルギーを与 えることができる。例えば、高エネルギーの例で はあるが、単原子イオンの照射では形成されない Si中でのイオントラックが、30 MeV C₆₀イオンの 照射では形成されることが報告されている[1]。入 射 C₆₀イオンのエネルギーが 10-100 keV 程度の場 合には、原子当たりのエネルギーが1keV 程度に なるため、高エネルギーの場合とは異なり、表面 から数 nm 程度の領域だけが照射によって影響を 受けると考えられる。従って、数(nm)³程度の非常 に狭い領域に集中してエネルギーが付与されるた め、このエネルギー領域の C₆₀イオン照射では、 単原子イオン照射の場合には実現不可能な照射効 果を極表面にもたらすことが想定される。

一方、このエネルギー領域での Con イオン衝撃 のもう一つの大きな特徴は表面に局在する強いス パッタリング効果である。これは上述のように飛 程が非常に浅い領域に限定されることと、多原子 クラスターによるスパッタリングに特有の非線形 効果の2つに起因する。特に、高分子材料等を標 的にした場合には、単原子イオンを入射粒子に用 いる場合に比べて、標的試料に結果として残る損 傷が小さく、また、分子が壊れずにスパッタされ ることが明らかになり、最近、数 10 k eV 程度の C60イオン衝撃を利用した高分子材料、生体材料の 2 次イオン質量分析の研究が盛んに行われている [2]。これら応用研究のベースとなる C60 イオン衝 撃によるスパッタリング効果は、シミュレーショ ンによる研究が先行しているものの、構造敏感性 がない物質を用いたスパッタリング収量等の基礎 データが不足しており、その理解は必ずしも十分 とは言えない。

我々は、特に C_{60} イオン衝撃によるスパッタリ ング現象の理解を目指して、固体標的に対する C_{60} イオン衝撃効果に関する研究を行ってきた。本報 告では、TIARA のイオン注入装置で可能な 10-540 keV のエネルギー範囲の C_{60} イオンを Si 表面に照 射し、 C_{60} イオンによる Si のスパッタリング収量、 Si 表面の炭素堆積過程、表面近傍の結晶性、結合 状態を評価した結果を報告する。

2. 実験

標的試料には Si(100) ウェハーを用いた。スパッ タリング収量の評価については、400 kV イオン注 入装置からの 200 k eV Ar⁺イオンを 5×10¹⁵/c m²照 射し、あらかじめ表面に非晶質層 (厚さ約 360 nm) を形成した。その後 20-120 keV C₆₀⁺、200-540 keV C₆₀²⁺イオンを照射した。照射後、2 MeV ⁴He⁺イオ ンを用いたラザフォード後方散乱(RBS)/チャネリ ング法により、C₆₀イオン照射前後の非晶質層の厚 さの変化を測定した。この厚さの変化と照射量か ら、C₆₀イオン 1 個当たりの Si のスパッタリング 収量を求めた。

分解堆積する可能性のある炭素の分析を行う ため、RCA洗浄法で表面の脱脂・水素終端処理を した Si 単結晶を標的に用いた。この試料に、10、 50 keV C_{60}^+ 、400 keV C_{60}^{2+} イオンを照射した。照 射後の試料は、1.2 M eV D⁺イオンを用い、¹²C(d, p)¹³C 核反応を利用して表面近傍の炭素量を非破 壊・高感度に評価した。

C₆₀ イオン照射による試料表面近傍の結晶性の 乱れは、2 MeV ⁴He⁺イオンを用いた RBS/チャネリ ング法によって評価した。また、ラマン分光法を 用いて表面近傍の結合状態を評価した。

 C_{60} イオンは全て 400 kV イオン注入装置からの もので、ビーム電流は 10 nA のオーダーで、照射 面積は約 8×8 mm²、照射量は 10¹¹-10¹⁵ C_{60} /cm²の範 囲で選択した。照射時の真空度は 1×10⁻⁷ Torr 程度 だった。また、RBS 法及び核反応法による炭素量 の評価には、それぞれシングルエンド加速器から の⁴He⁺イオン、D⁺イオンを用いた。

3. 結果と考察

3-1. スパッタリング収量

核的衝突が支配的である 20-540 k eV C_{60} イオン による Si のスパッタリング収量を測定し、 Sigmund の理論から計算した等速の単原子 C イオ ンによるスパッタリング収量との比較を行った。

図1にC₆₀イオンのエネルギーに対するC₆₀イオ ン1個当たりのSiのスパッタリング収量を示す。 誤差棒は、Si非晶質層の厚さの変化を評価する際 の誤差を表す。イオン注入装置の仕様上、200 keV 以上のC₆₀イオン照射は2価のイオンを用いたが、 得られたスパッタリング収量は入射イオンの電荷 によらない。スパッタリング収量は100 keV 近辺 で最大値をとり、この時約 600 程度にまで達する。 これは C 原子 1 個当たりに換算すると 1.67 keV の 時スパッタリング収量が約 10 に相当する。

得られた結果を評価するために、同じ速度領域 の単原子Cイオンによるスパッタリング収量との 比較を行った。ただし、該当する実験データが存 在しないため、Sigmund による線型衝突カスケー ド理論[3]に SRIM2008[4]で求めた核的阻止能の値 を適用し、単原子 C イオンによるスパッタリング 収量を計算した。結果を実線で図1に示す。スパ ッタリング収量は、4keVの時C原子1個当たり 約0.9となり、C60イオンに換算すると240 keV で 約 50 程度となる。これらの結果から、C60 イオン の場合は単原子Cイオンに比べてスパッタリング 収量のピークが低速側にシフトすることがわかる。 同様の結果はAuクラスターによるAuのスパッタ リングについても観測されていて[5]、クラスター 誘起スパッタリングで共通の傾向だと考えられる。 一方、スパッタリング収量は、C 原子1個当たり で比較すると約10倍、即ちC60全体では約600倍 となり、構成原子数に対して顕著な非線形性を示 すことが明らかになった。

3-2. 表面の炭素堆積

10、50、400 k eV C_{60} イオンを照射した Si 表面 の炭素堆積量を核反応法で評価した。図 2 は C_{60} イオンを照射した Si 表面における炭素濃度 ($^{12}C/cm^{2}$)の照射量依存性を示す。 ^{12}C の濃度は Kashy らによる核反応断面積を使って評価し[6]、



図1 C₆₀イオンによるSiのスパッタリング収量のエネル ギー依存性。実線は、Sigmund の理論に基づく単原子 C イオンによるスパッタリング収量の計算値。下側の横軸 は入射 C₆₀イオンのエネルギーを、上側の横軸は C 原子 1 個当たりに換算したエネルギーをそれぞれ表す。また、 左側の縦軸は C₆₀イオン当たりのスパッタリング収量を、 右側の縦軸は C 原子 1 個当たりに換算したスパッタリン グ収量をそれぞれ表す。

¹³C の寄与は無視した。実線は、入射した C_{60} イオ ンに由来する炭素原子が全て表面に堆積されると 仮定した場合の炭素濃度を表す。測定結果は、 10^{14} C_{60} /cm²程度まではこの量より多く、さらに照射量 が増えると飽和する傾向を示し、飽和量は C_{60} イ オンのエネルギーに依存する。

この結果を説明するために、 C_{60} イオン1個の 衝撃で表面の炭素濃度がどのように変化するかを 考える。 C_{60} イオンの照射量を ϕ (/cm²)、表面の炭 素原子濃度をN(/cm²)とすると、Nの変化は以下 のレート方程式によって記述される。

$$\frac{dN}{d\phi} = 60 - 60B(E) - \frac{N}{N_{a}}Y(E) + \frac{N_{a}}{N_{a}}A(E), \quad (1)$$

ここで、*B*(*E*)は入射した C₆₀ イオン中の炭素原子 が後方散乱する確率、*N*_c(/cm²)は基準となる炭素 原子濃度、*Y*(*E*)は炭素原子に対するスパッタリン グ収量、*N*_a(/cm²)は表面に吸着した有機物に由来 する炭素原子の濃度、*A*(*E*)は C₆₀ イオンの衝撃に よって吸着有機分子中の炭素原子が反跳注入され る確率、*E* は入射 C₆₀ イオンのエネルギーを表す。



図2 10、50、400 keV C₆₀イオンを照射した Si 表面に堆 積した炭素量の照射量依存。実線は、入射した C₆₀イオ ンに由来する炭素原子が全て表面に堆積した場合の炭素 量を示す。破線、一点鎖線、点線はそれぞれ(1)式でフィ ットした結果を表す。



図 3 (1)式でフィットする際に得られた炭素に対するス パッタリング断面積と C₆₀イオン 1 個の衝撃によって注 入される炭素原子数。

(1)式において、炭素原子濃度は C₆₀イオンに由来 する炭素原子の堆積と表面吸着炭素原子の反跳注 入、及びそれらのスパッタリングとの競合過程に よって決定される。図 2 に、(1)式で実験結果をフ ィットした結果を示すが、炭素原子濃度の照射量 依存性をよく再現し、上記の仮定が正しいことを 示している。フィットの際にはスパッタリング断 面積 Y/N_c と C₆₀イオン衝撃によって注入される炭 素原子の数 60(1 – B) + N_aA/N_cが独立変数となるが、 得られた結果を図 3 に示す。いずれも 50 keV 近辺に ピークを持つことを示唆している。

3-3. 表面層の乱れ

10 keV C₆₀⁺を照射した Si(100)表面近傍の結晶性 の乱れを、チャネリング法を併用した RBS 法によ って評価した。図4に表面ピーク(主たる寄与は表 面近傍の損傷に起因)の積分値と照射量との関係 を示す。ここで表面ピークの積分値は表面近傍の 結晶性の乱れの指標になり、積分値が大きいほど 乱れた層が厚くなることを意味する。図より、照 射量が 10¹³ C₆₀/cm² の前半では照射量とともに結 晶性の乱れた層が厚くなっていくが、 $10^{13} C_{60}/cm^2$ の後半から飽和していることがわかる。ただし、 ランダムレベルには達していない。この結果は、 照射によって表面近傍に結晶性の乱れが導入され るが、それと同時に結晶性の乱れた層がスパッタ リングで除去され、両者の競合により照射影響層 の厚さが決定されると考えると、うまく説明でき る。

3-4. 照射影響層のラマン分光評価



図4 10 keV C_{60}^{+} を照射した Si(100)基板における表面 ピーク積分強度の照射量依存。Si<100> 軸に平行に 2 MeV He⁺ を入射した場合の RBS スペクトル中の表面 ピークの収量を積分した。

20 k eV C₆₀⁺ イオンを照射した Si(100)表面をラ マン分光法で評価した。励起光としては266 nm、 364 nm の紫外光を用いた。観測されたラマンスペ クトルは、照射量の増加とともに 520 cm⁻¹におけ る Si のラマンピークが低波数側へのシフトを示 し、また、480 cm⁻¹に非晶質 Si に由来するピーク が出現した。520 cm⁻¹のピークのシフトは、Siの 結晶子のサイズに依存する。シフト量から見積も った Si 結晶子のサイズを照射量の関数として図 5 にプロットした。照射量が少ない領域(~10¹¹ C₆₀/cm²)で、急激に結晶子のサイズが小さくなる が、10¹² C₆₀/cm² 台の照射量では nm 程度のオーダ ーでゆっくり変化している。励起光に用いた紫外 光の深さ方向の感度はそれぞれ 3 nm (266 nm)、5 nm (364 nm)程度であることから、照射によって影 響を受ける領域は表面から数 nm 程度と考えられ、 また、その領域で非晶質 Si とナノ結晶 Si が混在 しているものと結論できる。この結果は、C60イオ ンの照射においては非晶質化と再結晶化過程が競 合していることを示唆する。

4. まとめ

10-540 keV の C₆₀イオンを Si 表面に照射し、Si のスパッタリング収量、Si 表面の炭素堆積過程、 表面近傍の結晶性、結合状態を評価した。核的阻 止能が支配的なこのエネルギー領域においては、 スパッタリング収量は 100 keV 近辺で最大値を取 り、非常に顕著な非線形性を示す。C₆₀イオン照射 による Si 表面への炭素原子の堆積量は、その照射 量依存性を解析した結果、C₆₀イオンに由来する炭 素原子の堆積と表面吸着炭素原子の反跳注入、及



図 5 20 keV C₆₀⁺を照射した場合の、Si のラマンピー ク(520 cm⁻¹)のシフト量から見積もった Si 微結晶のサ イズと照射量の関係。励起光の波長は 266 nm。

びそれらのスパッタリングとの競合過程によって 決定されることが明らかになった。また、照射に よる表面近傍の結晶性の乱れ、それと同時に起こ るスパッタリング、この両者の競合過程によって C₆₀イオン照射による表面近傍の照射影響層の厚 さが決定されることも明らかになった。これらの 結果は、C₆₀イオンに特有の大きなスパッタリング 収量が、これらの現象に深く関わっていることを 示す。一方で、照射影響層においては照射による 非晶質化だけではなく、同時に再結晶化が起こっ ているという、単原子イオンの照射では起こりえ ないことを示唆する結果が得られた。これは C₆₀ イオン照射の特徴である高密度エネルギー付与に よるものと考えられる。

References

- [1] B. Canut *et al.*, Nucl. Instrum. Methods B, **146** (1998) 296.
- [2] For example, N. Winograd, Anal. Chem. 77 (2005) 142A.
- [3] P. Sigmund, Phys. Rev. **184** (1969) 383.
- [4] J. F. Ziegler, SRIM version 2008, <h ttp://www.srim.org> (2008).
- [5] H. H. Andersen et al., Phys. Rev. Lett. 80 (1998) 5433.
- [6] E. Kashy et al., Phys. Rev. 117 (1960) 1289.





























3.6 高分子ナノ構造形成から見積もられた凝縮相中の クラスターイオン相互作用過程の定量評価

阪大・院工:関修平、渡辺省伍、麻野敦資 原子力機構・高崎:斎藤勇一、千葉敦也、鳴海一雅、杉本雅樹

1. はじめに

高エネルギー粒子線(イオンビーム)を高分 子の薄膜に入射させ、飛跡に沿ったイオントラ ック中のみでの架橋反応を ナノ構造形成に利 用することが十分に可能である。。照射後、もと の高分子が可溶な有機溶媒にて現像(洗浄)を行 うと、同一の薄膜内において架橋反応が起こっ ていない部位は完全に溶解し、基板上から除去 されていくが、イオントラック内中で架橋反応 を起こした部位は、ゲル化による不溶化にとも ない円柱状ナノ構造体として基板上に単離され る。[1-6]

入射粒子を"単一"の粒子でなく複数の原子の 集合体とした場合、形成される構造体のサイ ズ・形態はどのように変化するであろうか。本 項では、高分子材料に対してクラスターイオン 粒子を照射することでナノ構造体を形成し、そ のサイズと照射した粒子の LET との高い相関 について評価を行った。



Fig. 1. AFM micrographs of polycarbosilane nanowires on Si substrate produced by $C_2 - C_{10}$ cluster ion beam at ion fluences of $3.0 \times 10^8 \times 10^{10}$ ions cm⁻², followed by development in benzene. Images (a) - (h) were observed for the nanowires produced by 1.2 MeV C₂ (a), 1.8 MeV C₃ (b), 2.4 MeV C₄ (c), 3.0 MeV C₅ (d), 3.6 MeV C₆ (e), 4.2 MeV C₇ (f), 4.8 MeV C₈ (g), 5.4 MeV C₉ (a), and 6.0 MeV C₁₀ (h), respectively.

2. 実験

対象の材料としては、すでに高い効率でナノ構造体形成が確認されている高分子材料として 良く知られている poly(carbosilane)を用い[7-10]、この高分子を適切な表面処理を施された Si 基盤上に薄膜化し、日本原子力研究開発機構、高崎量子応用研究所のタンデム加速器から C、 Alのクラスターイオンビーム照射を行った。照射後、膜を diethylether に浸漬させることで未 架橋部分を除去し、基盤上にナノ構造体を単離した後、isopropylalcohol で洗浄した。ナノ構造 体のサイズは原子間力顕微鏡 (AFM)を用いて精密定量を行った。一方で、SU-8[11,12]は高感 度の架橋性高分子かつ高いアスペクト耐性を有する材料としてよく知られており、本研究ではこ の高分子薄膜化についても、C、Alのクラスターイオンビーム照射を行った。照射後、膜を diacetonealcohol に浸漬させることで未架橋部分を除去し、基盤上にナノ構造体を単離した後、

isopropylalcohol で洗浄した。ナノ構造体のサイ ズは同じく原子間力顕微鏡(AFM)を用いて精 密定量を行った。

3. 結果と考察

図1に各種 Al クラスター粒子を用いて形成 した SU-8ナノ構造体の AFM 像を示した。ナノ構 造体は明確な一次元形状をとっており、架橋性高 分子ナノワイヤーは全てのクラスター粒子照射に おいて観察された。ナノワイヤーの表面数密度は、 Al₁照射においては独立した Al イオンの数を正確 に反映しているが、Al₂-Al₄の照射では、入射ク ラスター粒子を上回っている。これは、材料入射 に伴うクラスター粒子分裂後の断片が、それぞれ ナノワイヤーを与えていること示唆している。Al₁ において観察され均一径ナノワイヤーと比較し、



Fig. 2. SU-8 にクラスターイオン粒子を照射することによって得られたナノ構造体の AFM 画像。(a) – (d)は ~0.3 μ mの SU-8 の膜に 1.5 MeV/atomの Al₁ – Al₄粒子を 0.50~2.0×10⁹ particles cm²フルエンスで 照射を行った。
Al₃、Al₄の与えるナノワイヤー(図 1-c,d)の断面系は不均一分布となる。図 1-d 中におけるナノワイ ヤーのうち最小径のものは、図 1-a における均一径と良く一致する。これは、クラスター粒子から発 生した Al₁断片によるナノワイヤー生成と推測される。照射による SU-8 での架橋反応は化学増幅過程 を経るため、架橋効率(G(x))は非常に高く、 $G(x) \sim 3-5$ (100 eV)⁻¹[11,12]と報告されている。G(x)及 びクラスター粒子の LET から予測されるナノワイヤー径は計算すると 9.0 nm (Al₁) ~ 18 nm (Al₄) で あるが、実際に形成されたナノ構造体から断面半径は、Al₁から Al₄の順に 10、13、18、25 nm とな り、わずかに大きな値となった。径の増加はクラスター粒子中の原子数に対してほぼ直線的に増加し ている。これはクラスター粒子の LET の推定値が、構成原子の LET の和より高くなることを示唆し ている。

Fig. 2 には各種 C クラスター粒子を用いて形成した poly(carbosilane)ナノ構造体の AFM 像 を示した。ナノ構造体は明確な一次元形状をとっており、架橋性高分子ナノワイヤーは C_1 を 除く全てのクラスター粒子照射において観察された。 C_1 粒子においては、各イオンの LET の和として計算した場合も、ナノワイヤーの形成要件となるエネルギー付与密度を満たして おらず、これらの粒子においてナノワイヤー形成が確認されないことは妥当である。ナノワ イヤーの表面数密度は、 C_{2-4} 照射においては独立したクラスター粒子の数を正確に反映して いるが、 C_{5-9} の照射では、入射クラスター粒子を上回っている。これは、材料入射に伴うク ラスター粒子分裂後の断片が、それぞれナノワイヤーを与えていること示唆している。単一 粒子ナノ加工法の最大の特色は、そのナノワイヤーの全長が、ターゲットとなる膜厚を正確 に反映する点であるが、特に C_{2-4} 照射において観測されるナノワイヤーは、もはやその全長 が一定として観測されない。これはターゲット膜を通過中に引き起こされるクラスター粒子 分裂の結果、ナノワイヤー形成に要求される C_2 クラスターの LET 条件を満たせなくなるた めと考えられ、全長の統計評価から、PCS 薄膜中におけるクラスター粒子の相互作用距離が およそ 90 nm と見積もられた。

References

- Appl. Phys. Lett., **90** (2007) 023103.
 Macromolecules, **39** (2006) 7446.
 J. Phys. Chem. B, **109** (2006) 19319.
- [4] Appl. Phys. Lett., 88 (2006) 143511.
- [5] J. Am. Chem. Soc, **128** (2006) 9036.
- [2] *Appl. Phys. Lett.*, **87** (2005) 233119.
- [7]*Macromolecules*, **38** (2005) 10164.
- [8]*Phys. Rev. B*, **70** (2004) 144203.
- [9] J. Phys. Chem. B, 108 (2004) 3407.
- [10] Adv. Mater., **13** (2001) 1663-1665.
- [11] D. Stumbo, et al, J. Vac. Sci. Technol. B, 11 (2003) 2432.
- [12] H. Lorenz, et al., J. Micromech. Microeng, 1997, 7, 121.











































3.7 FeRh 合金薄膜の磁性におけるクラスターイオン照射効果

大阪府立大学工学研究科:藤田直樹、小杉晋也、松井利之、岩瀬彰宏 原子力機構・高崎量子応用研:斎藤勇一、千葉敦也

1. はじめに

1原子あたりのエネルギーが 1MeV の領 域であるクラスターイオンが固体物質と相互作用 することを考える。クラスターイオンにおける原 子間距離は、典型的には数Aである。したがって、 クラスターイオンを構成する個々の原子と固体タ ーゲットの衝突では、数Aの距離を隔てて、同時 刻に衝突イベントが起こり、また、数フェムト秒 程度の時間差で、同じ場所での衝突イベントが生 ずる。イオンが衝突するときに生ずる collision cascade の空間的広がりが数-10 ナノm程度、固 体結晶のデバイ振動数の逆数が 10-13 秒程度であ ることを考えると、クラスターイオンにおける 個々の原子と固体ターゲットの衝突には、時間的 空間的相関が生ずることになる。このような相関 は、クラスターイオンと同じ質量(例えば C8ク ラスターに対する⁹⁶Mo)の単原子イオンでは見 られないことである。このようなクラスターイオ ン特有の時間空間的相関を有した固体ターゲット との相互作用が、固体の構造や物性にどのような 影響を及ぼすかということは大変興味深い。そこ で、我々は半導体である Si 単結晶の構造、金属間 化合物である FeRh の磁性がクラスターイオン照 射によってどのような変化を起こすかを調べる実 験を実施した。研究期間の前半では、主に Si に関 するデータを取得し、何件かの学会で発表してき た[1,2]。また後半には、FeRh に関する実験を行っ た。ここでは FeRh の結果を中心に述べる。

2. 実験

室温より少し高温側に強磁性(高温側) -反強磁性(低温側)磁性転移点を持つ FeRh 薄 膜をイオンスパッタ法により作製した。実験開始 時には、基板をアモルファス SiO2 として薄膜作 製を行った。その結果は文献[3]に示している。そ の後、基板を MgO にしたほうが、より整った薄 膜形成ができることがわかったため、ここで述べ る実験では、すべて基板として MgO を用いた試 料を対象としている。試料は、まず単原子イオン 照射効果を調べるために、高崎研 TIARA タンデ ム加速器を用いて10MeV ヨウ素イオン、1 MeV 水素イオンで照射し、照射後の磁性、結晶 構造変化を、それぞれ、SQUID,XRD 測定により 評価した。その結果をベースに、同じ FeRh 薄膜 を Au2.Au3 クラスターイオンで照射した。比較の ため、Au 単原子イオン(Au1)を用いた照射も実 施した。クラスター効果を評価するために、すべ てのイオンで、同じ個数の Au 原子が照射される ようにした。照射効果の評価は、ヨウ素イオン照 射の場合と同じく、SQUID,XRDを用いて行った。

3. 結果と考察

図1に、10MeV ヨウ素イオンを照射したときの FeRh 薄膜の磁化—外部磁場曲線(M-H カーブ) を示す[4]。測定温度は20Kである。未照射試料 では、磁化はほとんど0である。これは、試料が 反強磁性状態であることを示す。ヨウ素イオンを 照射することにより、20Kにおける磁化は、3 ウ素イオン照射量とともに増加していくことがわ かる。図2は、10MeV ヨウ素イオン照射およ び1MeV 水素イオン照射により発現した飽和 磁化の値を弾性的付与エネルギーの関数としてプ ロットしたものである。付与エネルギーの小さい ところでは、飽和磁化は照射量とともに単調増加 するが、あるところで最大値を示し、その後減少 に転ずる。高付与エネルギーにおける磁化の減少 は、照射により、非磁性のγ相が出現することで 説明できるが、低付与エネルギー域での磁化増加 については、その原因は未だ不明である。

以上のような単原子イオンの結果をベー スに、Auクラスターイオン照射の結果を議論する。 図3は、Au1 単原子イオン、及び Au3クラスター イオンを照射したときの FeRh 薄膜の M-H カーブ の変化の様子を示す。Aul のエネルギーは 1.67MeV、Au3 のエネルギーは 5.00MeV であり、 Au 一個あたりのエネルギーを 1.67MeV に揃えて ある。すなわち、両方とも同じ速度のイオンであ る。単原子イオン照射の場合と同様、照射量とと もに磁化が増加していくが、同じ個数の Au 原子 で比較した場合、Au3クラスターイオンの方の磁 化発現が大きいように見える。そこで、照射した Au原子の個数に対して、Au1,Au3照射における飽 和磁化の変化を図4に表す。照射 Au 原子の個数 とともに飽和磁化が増加していくが、Au3照射の 場合のほうが、Au1照射に対して大きい飽和磁化 を示している。今まで我々は、FeRh 中に生ずる照 射誘起磁化は、弾性的衝突によって試料中に付与 されるエネルギー値で決まるとしてきた[4]。近似 的にはそれは正しいと思われるが、本実験での結 果は、同じ弾性的エネルギー付与でも、クラスタ ーイオンのように、その相互作用に時間的・空間 的相関がある場合、異なった磁化発現が起こるこ とがわかった。その物理的メカニズムを解明する のは、さらなる実験結果の蓄積が必要である。し

かし一方、本実験結果は、単原子イオンに比べ、 より少ない照射量でターゲット物質の性質を変化 させることを示しているため、イオン照射を物質 改質へ応用する場合のクラスターイオンの優位性 を示すものである。

References

- [1]岩瀬他、高 LET 研究会(2009、東京大学)
- [2]A.Iwase et al., ASR2009 (Nov. 2009, Tokai)
- [3] Nao Fujita et al, Nucl. Instr. Meth. (2009)
- [4] Nao Fujita et al., MMM conference (Washington DC, Jan. 2010)



図1.10MeVヨウ素イオンを照射した FeRh 薄 膜の M-H カーブ。測定温度は20K。



図2.10MeVヨウ素イオン、1MeV 水素イオ ンを照射したFeRh薄膜において発現する飽和 磁化の弾性的付与エネルギー依存性。



図 3. Au1 単原子イオン、および Au3クラスター イオンを照射した FeRh 薄膜における M-H カ ーブ。測定温度は20K.



図4. Au1イオンおよびAu3クラスターイオンを照射したFeRh薄膜において発現した飽和磁化の、照射Au原子数依存性。











































	まとめ
1)イオンとF	eRhの弾性的相互作用により低温強磁性が発現する
(電子励起の)効果ではないらしい)
2)クラスター	-イオン照射実験のために薄膜FeRh試料を作成、磁性転移は
不完全だが	、バルクFeRhと同じ強磁性発現を示す。
3)薄膜試料	を用いて1原子あたり1. 67MeVのAu1,Au2,Au3クラスター
イオンを照射	扎した結果、いずれも低温でFeRhの磁性が反強磁性から強磁
性へ変化した	た。
4)クラスター	-効果があるかどうかは現在のところ不明。
クラスタービ	ーム照射による材料の構造・物性変化を見たり、クラスター
イオンによる	物性改質を試みるには、

3.8 高速C₂⁺イオン衝突による炭素薄膜からの二次電子放出

原子力機構・先端基礎:高橋康之、鳴海一雅、石川法人、須貝宏行 原子力機構・高崎研:千葉敦也、斎藤勇一、山田圭介 京都大院・エネ科、原子力機構・先端基礎:前田佳均

1. はじめに

Bohr 速度 v_0 (2.19×10⁶m/s) 以上の高速クラスタ ーイオンと固体との衝突では、単原子イオン衝突 の重ね合わせとは異なる衝突物理現象が発現する。 これは固体と同程度の高い粒子数密度をもつクラ スター構成原子と局所微小領域の固体内原子との 同時衝突、すなわち時間的 (~10⁻¹⁷s)・空間的 (~Å) に近接した多原子衝突によるエネルギー付与に起 因し、近接効果 (vicinage effect) と呼ばれる。n原子クラスターイオンの構成原子あたりの衝突反 応量 X_n/n と、等速度の単原子イオンの衝突反応量 X_1 の比 $R_n=X_n/nX_1$ によって、近接効果の発現($R_n\neq1$) を定量的に評価することができる。

高速クラスターイオン衝突による固体からの 二次電子放出の近接効果研究は、40~300keV/uの $H_n^{\dagger}[1] \geq C_n^{\dagger}[2,3]$ を用いた二次電子収量測定が行 われており、 $R_n = \gamma_n/n\gamma_1 < 1 \geq ca$ 乙次電子放出が抑 制される近接効果が観測されている。高速イオン の固体衝突による二次電子放出は、①固体内電子 の励起過程、②表面への輸送過程、③表面障壁の 透過過程からなる3ステップモデルによって説明 される。しかし、これらの結果は電子励起過程に 起因する近接効果だけでは説明がつかず、輸送過 程や透過過程にも起因する可能性が指摘されてい るが、詳細な発現機構の解明には至っていない。

これまでに、原子数や標的膜厚といった実験パ ラメータによる近接効果の評価が行われているが、 近接効果において最も基本的で重要な核間距離に よる系統的評価は行われていない。クラスターイ オンは、クーロン爆発により解離イオン間の核間 距離を広げながら標的中を通過するため、膜厚の 増加と共に近接効果の消失が予想される。しかし、 二次電子放出の近接効果が消失するしきい膜厚は、 これまでに測定されておらず、近接効果が発現す る特性相互作用長を見積もる指標となるしきい核 間距離も評価されていないのが現状である。

そこで本研究では、二次電子放出の近接効果の 発現機構を明らかにするため、しきい膜厚を同定 した上で、近接効果を核間距離の関数として評価 することを研究目的とした。

2. 実験

解離イオン間の核間距離を広く変えた測定を 行うため、1.4~150μg/cm²(70~7500Å)の膜厚が大 きく異なる自己支持型アモルファス炭素薄膜標的 を用いた。またクラスターイオンとして、核間距 離を評価する上で解析的取り扱いが可能である $C_2^+ (4.5) + (2.5 - 250 \text{keV/u}, 1.6 v_0 - 3.2 v_0)$ を用いた。 ~150c/s 程度まで強度を減少させた $C_2^+ (4.5) + (4.5$

図1に本研究で使用した前方後方二次電子収量 同時測定システムを示す。薄膜表面から放出され た二次電子は、薄膜の前後に設置した2つのマイ クロチャンネルプレート検出器 MCP-1 と MCP-2 により、イオン1個が入射する度に各々前方、後 方放出二次電子として検出される。高エネルギーδ 電子も含めて全ての放出二次電子を検出するため、 MCP 検出器の入力側には+700V を印加した。測定 システムで得られた放出二次電子の個数分布より、 二次電子放出数の最確値を二次電子収量 y と定義 した。このような C₂⁺イオンの衝突毎の同時測定 により、前方及び後方二次電子収量 γ2 を求めた。 また近接効果を定量する際の基準となる二次電子 数として、等速度の C⁺イオンを用いて同様に二次 電子収量 γ1 を測定した。二次電子収量の近接効果 は、二次電子収量比 R2= y2/2y1 により評価した。



結果と考察

図 2(a)に 62.5-250keV/u の $C_2^+ / 1$ 本衝突による 後方二次電子収量比 R_2 の膜厚依存性を示す。二次 電子の脱出長に起因して、各速度で膜厚に依存し ないほぼ一定の $R_2 < 1$ の近接効果が観測された。

図 2(b)に 62.5-250keV/u の $C_2^+ / \tau \rangle$ 衝突による 前方二次電子収量比 R_2 の膜厚依存性を示す。 62.5keV/u では最小膜厚 $1.4\mu g/cm^2$ で顕著な近接効 果が観測された。これは非常に薄い膜厚では、解 離イオン間にクーロン斥力が作用する時間が短い ため、薄膜出射時における核間距離が非常に小さいことに起因している。膜厚の増加に伴い、 62.5keV/u では膜厚 61~150 μ g/cm²において近接効果の消失 (R_2 =1)が観測され、そのしきい膜厚が 14~61 μ g/cm²に存在することが明らかとなった。 これは膜厚が増加するにつれて、解離イオン間に クーロン斥力が作用する時間が長くなり、核間距 離が増大し、次第に孤立単原子イオンとして薄膜 中を通過するためである。

166.7keV/u と 250keV/u では膜厚の増加に伴い 近接効果が減少する傾向がわずかに見られたが、 最大膜厚 150µg/cm²でも近接効果の消失を観測す ることはできなった。さらに速度の増加と共に、 しきい膜厚が増大することから、しきい膜厚に速 度依存性があることがわかった。

前方二次電子収量の近接効果を核間距離で評 価するため、クーロン力を考慮した軌道計算によ り薄膜出射時の解離イオン間の核間距離を導出し た。計算では炭素標的のプラズマ周波数 ω_p を $h\omega_p/2\pi=23$ eV、 C_2^+ イオンの初期核間距離を1.27Å、 イオン間ポテンシャルとして遮蔽クーロンポテン シャル $\Phi(r)=(Z_1Z_2e^2/r)\exp(-r/a)$ を適用した。 Z_1e と Z_2e は薄膜中での解離イオンの電荷であり、a は $a=v/\omega_p$ ($v>v_F$) と $a=v_F/\omega_p$ ($v<v_F$) で与えられる電 荷の遮蔽長である。v はイオンの速度、 v_F は Fermi 速度である。また標的中のイオンの速度と電荷と して、単原子イオンの阻止能を取り入れた速度と 速度に対応した単原子イオンの平均電荷を用いた。

図3に標的出口における解離イオン間の核間距離に対してプロットした前方二次電子収量比 R₂を示す。62.5keV/u では核間距離が23Åより大きくなると近接効果は消失し、そのしきい核間距離が6~23Åに存在することが明らかとなった。

3 ステップモデルの電子励起過程に相当するエ ネルギー損失の近接効果は、この速度領域では数





A 程度で消失することが報告されている[4]。よっ て、この結果はエネルギー損失の近接効果が消失 する核間距離よりも大きい核間距離では、電子励 起過程以外の輸送過程や透過過程に起因して二次 電子収量の近接効果が発現することを意味する。

さらに近接効果が消失するしきい核間距離は、 速度の増加と共に増大することから、近接効果は イオンの速度にも依存することがわかった。この 速度領域では、イオンの速度の増加に伴い、標的 中のイオンの電荷も増加する。よって、このよう なしきい核間距離の速度依存性は、イオンの電荷 状態に起因する可能性が考えられる。

実験結果に基づく近接効果の発現機構として、 解離イオンの一方で生成された二次電子が輸送過 程において、別の解離イオンの電荷に応じて誘起 されるポテンシャルにより捕獲(トラックポテン シャル)もしくは散乱(ウェイクポテンシャル) される二次電子放出の抑制モデルを検討した。

膜厚 150µg/cm²の標的出口での核間距離が~70 Åに達しても近接効果が観測された 250keV/uの C,⁺イオンに対して、どちらの場合も 20eV 以下の 低エネルギー二次電子がポテンシャルの寿命 (6×10⁻¹⁷~4×10⁻¹⁶s)の間に移動する距離(1~15Å) は十分小さく、従来の近接効果の時空間スケール を仮定したモデルでは、実験結果を説明すること はできない。しかし寿命が~10⁻¹⁵s もしくは応答距 離が~70Åの時空間条件が起こり得るならば、解離 イオンの一方で励起された 20eV 以下の二次電子 が、輸送過程で別の解離イオンによって誘起され るポテンシャルと相互作用する可能性がある。特 に輸送過程におけるポテンシャルの影響は C2+イ オンの配向の違いにより変化することが予想され る。今後、二次電子収量の近接効果の配向依存性 を実験的に明らかにする予定である。

References

 A. Billebaud et al., Nucl. Instr. and Meth. B 112 (1996) 79.

- [2] H. Kudo et al., Jpn. J. Appl. Phys. 45 (2006) L565.
- [3] S. Tomita et al., Phys. Rev. A 73 (2006) 060901R.

[4] M. F. Steuer et al., Nucl. Instr. Meth. **194** (1982) 277.



研究の背景と目的 1	
高速クラスターイオンの固体衝突	
固体と同程度の高い粒子数密度をもつ構成粒子と局所微小領域の固体原子の同時衝突	
時間スケール ~10 ⁻¹⁷ s ~空間スケール ~ Å	
単原子イオン衝突の重ね合わせとは異なる衝突効果の発現	
近接効果 $R_n = \frac{X(n)}{nX(1)} \neq 1$	
高速クラスターイオン → 固体内電子にエネルギー付与 励起電子の挙動の解明 → エネルギー付与過程の解明	
研究目的 二次電子放出の近接効果の発現機構を解明する	





















3.9 高速クラスターイオン照射による標的電子励起の非線形効果

Nonlinear Effect of electric excitation in a target by swift cluster ion irradiation

岡山理科大学 理学部 金 子 敏 明

1. 研究の背景

近年、MeV 領域のエネルギーをもつクラスタ ーイオンビームが実験に利用できるようにな り、標的物質におけるエネルギー付与など電子 励起過程の研究が盛んになってきた。クラスタ ーイオンビームは、従来の単原子イオンビーム と比べて、1)狭い空間領域に高密度でイオン を照射できる、2)チャージアップ効果を抑制 できる、3) 粒子あたりの運動エネルギーを下 げることができる、などの利点をもつ。一方、 ビームの特性としては、電荷や速さに加えて、 粒子数や空間構造など新たなパラメーターが 加わったため、それらが電子励起過程にどのよ うに関連するのか新たな興味が湧いてくる。こ の背景には、多くの粒子による時間空間的に相 関を持った電子励起というクラスタービーム 独特の効果が存在するからである。この効果は、 エネルギー損失量、二次電子収量、平均電荷量 などに見られる。いま、N 個の同種粒子からな るクラスターイオンを照射したときに得られ る粒子1個あたりの量をY(N)とする。これと同 じ速さの1個のイオン照射での量 Y(1)とを比 較する。量Yが平均電荷量であれば、エネルギ ーに関わらず、Y(N) < Y(1)であり、イオン間 距離が増加するにつれて Y(N)は Y(1)に近づく。 理論的には、空間構造によっても平均電荷の値 が異なる[1-2]。また、2)1粒子あたりの平 均エネルギー損失値△E(N)は、入射の速さがボ ーア速度の2倍程度よりも小さいときにはΔ E(1)よりも小さいが、それ以上の速さになると **Δ**E(1)よりも大きくなる[1]。さらに、3)カ イネティック放出過程での2次電子収率γ(N) は、0.5 MeV/atom 程度以下の入射エネルギーで は、γ(1)よりも予想以上に小さくなる[3-6]。

また、クラスターのクーロン爆発のよる角度分 布の理論的予測にも着手している。このように、 高速クラスターイオン照射における電子励起 過程に関して、新たな知見の獲得や未解明現象 の解明など素過程研究の立場から広範な理論 研究を行っている。

2. 理論解析

2.1 クラスター平均電荷

1原子あたり MeV 領域のエネルギーを持つク ラスターイオンが固体標的を通過する際に、固 体内でのクラスター構成粒子個々の平均電荷 を流体モデルに基づいた統計的理論評価式を 提案した。原子番号Zの同種粒子から成るクラ スターにおいて i番目の粒子の平均電荷*O*;は

$$\frac{Q_i}{Z} = \frac{2}{\sqrt{\pi}} \int_0^{y_i} dt \exp(-t^2) , \qquad y_i = \sqrt{\frac{3}{8}} \frac{V}{V_{b,i}}$$
$$V_{b,i} = \left[1.092Z^{4/3} + \sum_{j(\neq i)} \frac{2Q_j}{R_{ji}}\right]^{1/2} V_0$$

で決定される。R_{ii}はj番目とi番目の粒子間距

離である。この式からわかるように、各粒子の 平均電荷は、自分以外の粒子の平均電荷と相対 距離によって決まるので self-consistent にき めなければならない。千葉らは、3MeVのC3+ のクラスターイオンを炭素薄膜に透過させて 解離イオンの平均電荷を測定して、空間構造と 平均電荷の相関を調べた。その結果、線状構造 が三角構造よりも平均電荷が大きいこと、およ び線状構造では、中心位置にあるイオンよりも 両端にあるイオンのほうが大きな平均電荷を もつことを、シミュレーションを利用した実験 解析で示した。これに対して、われわれの理論 計算では、概ね一致する結果を得た。これは、 千葉らの実験結果を支持するものであった。な お、この理論計算では、固体内でのエネルギー 損失と固体内で誘起される電子の分極力の影 響を取り入れている。

2.2 エネルギー損失

炭素クラスターイオンが炭素膜を通過した ときのエネルギー損失において、入射速度が1 MeV 程度以下では負のクラスター効果が現れる ことが予言されていた。前項の平均電荷理論を 用いて、固体媒質中でのクラスター構成原子の 平均電荷を決定し、0. 5 MeV/atom の入射エ ネルギーをもつ線状構造の炭素クラスターイ オンに対する運動方程式を数値的に解くこと によって各粒子のエネルギー損失量を評価し た。工藤らの実験では、同じ速度の単一に炭素 イオンに対して約5パーセント程度小さい値 を示した。これを理論的に確かめるため、物質 中での遮蔽されたクーロン斥力と伝導電子の 分極力、および電子励起による抵抗力を考慮し て計算した。なお、各イオンは点電荷ではなく、 統計的に決められた電子雲をもつ非点電荷と して扱っている。このとき、各粒子の電荷(フ ーリエ空間における電荷)は

 $\rho_{i}(\mathbf{k}) = \mathbf{Z} - \rho_{i.e}(\mathbf{k})$

$$\rho_{i,e}(k) = N_i \sum_{j=1}^{3} \frac{\alpha_i \beta_j^2}{\beta_j^2 + \Lambda^2 k^2}$$

で与えられる。ここで

 $\alpha_1 = 0.10, \alpha_2 = 0.55, \alpha_3 = 0.35$

 $\beta_1 = 6.0, \beta_2 = 1.20, \beta_3 = 0.30$

である。また、 Λ は電子雲の空間的大きさを表わす。もしも $\Lambda = 0$ ならば、 $\rho_i(0) = Z - N_i = Q_i$ となって点電荷の値になる。

固体中の電子は、電子ガスモデルで記述し、 その動的応答はリントハルトの誘電関数 $\varepsilon(\mathbf{k}, \omega)$ で表わされると考えた。速度 ∇ の1個の 非点電荷に対しては、電子ガスの抵抗力(阻止 能)は

$$S = \frac{1}{2\pi^2 V} \int \frac{d^3 k}{k^2} |\rho_{\text{ext}}(k)|^2 \\ \times \int d\omega \,\omega \,\Im \left[\frac{-1}{\varepsilon(k,\omega)}\right] \delta(\omega - \vec{k} \vec{V})$$

となり、誘電関数の虚部が本質的な役割を演ずる。ここで $\rho_{ext}(\mathbf{k})$ はフーリエ空間におけるイオンの電荷で $\rho_i(\mathbf{k})$ と実質的に同じである。以下、いくつかの例で計算結果を示す。

まず、0.5MeV/atom のエネルギーで炭素薄膜 を通過した炭素イオンの平均電荷とエネルギ ー損失量の膜厚依存性を図1と図2に示した。 エネルギーが減少するにつれて平均電荷も単 調に減少することがわかる。



図1:炭素薄膜を通過する0.5 MeV 炭素イオ ンの平均電荷の膜厚依存性



図2:炭素薄膜を通過する0.5 MeV 炭素イオ ンの運動エネルギーの膜厚依存性

次に、0.5 MeV/atom のC_n(n=1□6)クラスタ ーのエネルギー損失量と平均電荷を計算した。 炭素クラスターは隣接原子間の間隔がほぼ 2.4 a0(=1.27 オングストローム)であることが 知られているので、この値を採用し、空間構造 は線状であると仮定した。入射方向と配向方向 との相関を調べた結果、平均電荷は進行方向に 対してクラスターの軸が垂直になると平均電 荷が大きな値になる。また、このときエネルギ ー損失量も最大になることがわかった。配向依 存のエネルギー損失量を、配向に対する重みを つけて平均することにより、配向によらない量 すなわち実験で比較しやすい量を導出できる。





図3:平均電荷比のクラスター粒子数依存

 $\begin{array}{c|c} \widehat{c} & 0.94 \\ \overrightarrow{u} & 0.92 \\ 0.9 \\ 0.9 \\ 0 & 1 & 2 & 3 & 4 & 5 & 6 & 7 \\ \end{array}$

図4:エネルギー損失比のクラスター粒子数 依存

図3と図4はn=1□6までのクラスターに対す る平均電荷とエネルギー損失を、同じ速さの単 一炭素イオン入射の対応量に対して比をとっ たものである。図3はまだ実験データがないた めに比較できないが、平均電荷が粒子数の増加 とともに減少するという傾向は、高エネルギー (1-2MeV) での実験データの傾向と同じで あることがわかった。また、図4のエネルギー 損失の計算値は、最近、筑波大学の工藤氏のグ ループが報告した実験データと大変よく一致 していることが判明した。

2.3 解離イオンの荷電状態と角度分布

6 MeV の C2+クラスターイオンが膜厚 1 μ g/cm²の炭素薄膜を通過したあとの荷電状態 の組み合わせと角度分布との相関を調べる実 験が千葉らによって行なわれた。われわれは、 流束保存則と重心系と実験室系での速度の変 換公式に基づいて、実験室系での2粒子の角度 θ 分布がサイン分布に従うことを理論的に示 した。炭素クラスターの場合には角度が mrad になるため、散乱角に比例する分布となる。分 布の最大散乱角はクーロン爆発での電荷の組 み合わせと初期の粒子間距離で決まる。千葉ら の実験データによれば、ばらつきはあるが最大 散乱角までほぼ直線的に増加する。最大散乱角 付近では、多重散乱の影響のためより大きな角 度まで分布がテールを引くが、このこともほぼ 理論的に説明できることがわかった。

最近、クラスター衝撃で誘起される2次電子 収量の sub-linear な現象[4-6]に関して理論的 な結果を得たことを付記したい。

最後に、原子力機構高崎量子応用研究所の斉 藤勇一氏らのグループ、筑波大学の工藤博氏ら のグループなど関連研究者に深謝する。また、 この研究で受けた科学研究費補助金(基盤研究 (C))のサポートにも感謝する。

参考文献

- [1] T. Kaneko, PRA 66 (2002) 052901
- [2] A. Chiba et al., PRA 76 (2007) 063201
- [3] T. Kaneko et al., JPSJ 75 (2006)034717
- [4] H. Kudo et al., JJAP 45(2006)L565
- [5] S. Tomita et al., PRA 73(2006) 060901
- [6] H. Kudo et al., Vacuum (2009) (in print)










































$$\begin{split} \overline{F}_{j\perp} &= \frac{2}{\pi v_0} \int_{0}^{\infty} dk_{\underline{i}} k_{\underline{j}}^{2} \int_{0}^{\infty} d\omega \sum_{i} \rho_{j}(\vec{k}) \rho_{i}(-\vec{k}) \frac{J_{l}(k_{\underline{i}}R_{j_{\underline{i}}\underline{i}})}{k_{\underline{j}}^{2} + (\omega/v)^{2}} \left(\frac{X_{j\perp}}{R_{j\perp}} \overrightarrow{n}_{x} + \frac{Y_{j\perp}}{R_{j\perp}} \overrightarrow{n}_{y} \right) \\ & \times \left[\cos \left(\frac{\omega}{v} R_{jiz} \right) \Re e \left\{ \frac{1}{\epsilon(k,\omega)} - 1 \right\} - \sin \left(\frac{\omega}{v} R_{jiz} \right) \Im m \left\{ \frac{1}{\epsilon(k,\omega)} - 1 \right\} \right] \right] \\ \overline{F}_{jz} &= \frac{2}{\pi v^{2}} \int_{0}^{\infty} dk_{\underline{i}} k_{\underline{i}} \int_{0}^{\infty} d\omega \; \omega \sum_{i} \; \rho_{j}(\vec{k}) \rho_{i}(-\vec{k}) \frac{J_{0}(k_{\underline{i}} R_{j\perp})}{k_{\underline{i}}^{2} + (\omega/v)^{2}} \\ & \times \left[\cos \left(\frac{\omega}{v} R_{jiz} \right) \Im m \left\{ \frac{1}{\epsilon(k,\omega)} \right\} + \sin \left(\frac{\omega}{v} R_{jiz} \right) \Re e \left\{ \frac{1}{\epsilon(k,\omega)} - 1 \right\} \right] \\ \end{split}$$
where
$$k^{2} &= k_{\underline{i}}^{2} + (\omega/v)^{2} \qquad R_{ji\perp} = \left[(X_{ji\perp})^{2} + (Y_{ji\perp})^{2} \right]^{1/2} \\ & R_{ji} = \left[(R_{ji\perp})^{2} + (R_{jiz})^{2} \right]^{1/2} \end{split}$$













付録 関係発表論文·特許(2006-2009)

本研究に関連する主要な発表論文、出願特許等					
発表者	発表標題	揭載誌、巻号、頁、年			
又は 発明者	又は 発明等の名称	又は 出願(登録)番号、年			
Y. Saitoh, A. Chiba, K. Narumi	"Transmissions of cluster ions through a tandem accelerator on several stripper gases"	Rev. Sci. Instrum., 80, 106104 (2009)			
Y. Takahashi1, K. Narumi, A. Chiba, Y. Saitoh, K. Yamada, et. al.	"Vicinage effect on secondary-electron emission in the forward direction from amorphous carbon foils induced by swift C2+ ions"	EPL, 88 63001 (2009)			
N. Fujita, Y. Zushi, T. Matsui, A. Iwase, Y. Saitoh	"Effects of energetic heavy ion irradiation on the structure and magnetic properties of FeRh thin films"	Nucl. Instr. Meth. B 267, 921-924 (2009)			
V. Lavrentiev, J. Vacik, H. Naramoto, K. Narumi	"Polymerization of solid C60 under C60+ cluster ion bombardment"	Appl. Phys. A 95, 867–873 (2009)			
V. Lavrentiev, J. Vacik, H. Naramoto, K. Narumi	"Fullerene nanostructure design with cluster ion impacts"	Journal of Alloys and Compounds 483, 479–483 (2009)			
平田 浩一、小林 慶規、齋藤 勇 一、鳴海 一雅、 荒川 和夫	「荷電粒子照射時の絶縁破壊防止 方法」	特許 4111270 (2008.4)			
平田浩一、伊藤賢 志、斎藤勇一、千 葉敦也、鳴海一 雅、山田圭介	「試料分析方法及び装置」	特願 2008-258802			
K. Hirata, Y. Saitoh, A. Chiba, M. Adachi, K. Yamada, K. Narumi,	"Development of secondary ion mass spectroscopy using medium energy C_{60} ion impact"	Nucl. Instrum. Methods B 266 2450-2452 (2008).			

K. Hirata, Y. Saitoh, A. Chiba, K. Narumi,	"Organic Contaminant Detection of Silicon Wafers Using Negative Secondary Ions Induced by Cluster Ion Impacts"	Appl. Phys. Express 1 047002-1-047002-3 (2008)
M. Adachi, Y. Saitoh, A. Chiba, K. Narumi, K. Yamada, T. Kaneko,	"Monte Carlo Particle Trajectory Simulation for Classification of C_3^+ Cluster Ion Structure Utilizing Coulomb Explosion Imaging"	Radiat. Phys. Chem. 77 1328–1332 (2008)
A. Chiba, Y. Saitoh, K. Narumi, M. Adachi, T. Kaneko,	"Average charge and its structure dependence of fragment ions under irradiation of a thin carbon foil with 1 MeV/atom C_3^+ cluster ion"	Phys. Rev. A 76 063201-1-063201-6 (2007)
Y. Takahashi, T. Hattori, M. Hayashizaki,	"Energy loss measurement of slow C_n^+ ($2 \le n \le 21$) cluster ions by cluster ion acceleration system"	Nucl. Instrum. Methods B 254 49-54. (2007)
Y. Takahashi, T. Hattori, N. Hayashizaki,	"Energy loss of slow carbon cluster ions in thin carbon foils"	Phys. Rev. A 75 013202-1-013202-6 (2007)
S. Seki, et.al.	Formation of Isolated Ultrafine Optical Nanofibers by Single Particle Nanofabrication Technique	J. Photopolym. Sci. Technol., 20 125-128. (2007)
S. Seki, et.al.	Cross-Linked Silicon Based Polymer Nanowire Formation by High Energy Charged Particles	Surf. Coat. Technol., 2018486-8489. (2007)
S. Seki, et.al.	Optoelectronic Properties and Nanostructure Formation of s-Conjugated Polymers	Polymer J., 39 (2007) 277-293.
A. Sharma, M. Katiyar, Deepak, S. Seki, et al.	Room temperature ultraviolet emission at 357 nm from polysilane based organic light emitting diode	Appl. Phys. Lett., 88 (2006) 143511.

表 1. SI 基本単位			
甘大昌	SI 基本単位		
巫平里	名称	記号	
長さ	メートル	m	
質 量	キログラム	kg	
時 間	秒	s	
電 流	アンペア	А	
熱力学温度	ケルビン	Κ	
物質量	モル	mol	
光 度	カンデラ	cd	

表2. 基本単位を用いて表されるSI組立単位の例				
_{知 고 문} SI 基本	5単位			
和立重 名称	記号			
面 積平方メートル	m ²			
体 積 立法メートル	m ³			
速 さ , 速 度 メートル毎秒	m/s			
加速 度メートル毎秒毎秒	m/s^2			
波 数 毎メートル	m ^{·1}			
密度, 質量密度キログラム毎立方メ	ートル kg/m ³			
面 積 密 度キログラム毎平方メ	$- \vdash \nu = kg/m^2$			
比体積 立方メートル毎キロ	グラム m ³ /kg			
電 流 密 度 アンペア毎平方メ・	$- h \mu A/m^2$			
磁界の強さアンペア毎メート	ル A/m			
量濃度(a),濃度モル毎立方メート	$\nu mol/m^3$			
質量濃度 キログラム毎立法メ	ートル kg/m ³			
輝 度 カンデラ毎平方メ・	ートル cd/m ²			
屈 折 率 ^(b) (数字の) 1	1			
比 透 磁 率 (b) (数字の) 1	1			

(a) 量濃度(amount concentration)は臨床化学の分野では物質濃度(substance concentration)ともよばれる。
 (b) これらは無次元量あるいは次元1をもつ量であるが、そのことを表す単位記号である数字の1は通常は表記しない。

表3. 固有の名称と記号で表されるSI組立単位

			SI 組立甲位	
組立量	名称	記号	他のSI単位による 表し方	SI基本単位による 表し方
平 面 鱼	ラジアン ^(b)	rad	1 ^(b)	m/m
· 協 方 立 体 鱼	ステラジア、/(b)	er ^(c)	1 (b)	m^{2/m^2}
周 波 数	ヘルツ ^(d)	Hz	1	s ⁻¹
力	ニュートン	Ν		m kg s ⁻²
压力, 応力	パスカル	Pa	N/m ²	$m^{-1} kg s^{-2}$
エネルギー,仕事,熱量	ジュール	J	N m	$m^2 kg s^2$
仕 事 率 , 工 率 , 放 射 束	ワット	W	J/s	m ² kg s ⁻³
電荷,電気量	クーロン	С		s A
電位差(電圧),起電力	ボルト	V	W/A	$m^2 kg s^{-3} A^{-1}$
静電容量	ファラド	F	C/V	$m^{-2} kg^{-1} s^4 A^2$
電気抵抗	オーム	Ω	V/A	$m^2 kg s^{\cdot 3} A^{\cdot 2}$
コンダクタンス	ジーメンス	s	A/V	$m^{2} kg^{1} s^{3} A^{2}$
磁東	ウエーバ	Wb	Vs	$m^2 kg s^{\cdot 2} A^{\cdot 1}$
磁束密度	テスラ	Т	Wb/m ²	$\text{kg s}^{2}\text{A}^{1}$
インダクタンス	ヘンリー	Н	Wb/A	$m^2 kg s^2 A^2$
セルシウス温度	セルシウス度 ^(e)	°C		K
光東	ルーメン	lm	cd sr ^(c)	cd
照度	ルクス	lx	lm/m ²	m ⁻² cd
放射性核種の放射能 ^(f)	ベクレル ^(d)	Bq		s ⁻¹
吸収線量,比エネルギー分与,	グレイ	Gv	J/kg	$m^2 s^{-2}$
カーマ				
線量当量,周辺線量当量,方向	シーベルト ^(g)	Sv	J/kg	$m^2 s^{2}$
性線量当量, 個人線量当量		2.		
酸素活性	カタール	kat		s ¹ mol

(a)SI接頭語は固有の名称と記号を持つ組立単位と組み合わせても使用できる。しかし接頭語を付した単位はもはや

(a)SE接頭語は固有の名称と記号を持つ組立単位と組み合わせても使用できる。しかし接頭語を付した単位はもはや コヒーレントではない。
 (b)ラジアンとステラジアンは数字の1に対する単位の特別な名称で、量についての情報をつたえるために使われる。 実際には、使用する時には記号rad及びsrが用いられるが、習慣として組立単位としての記号である数字の1は明示されない。
 (c)測光学ではステラジアンという名称と記号srを単位の表し方の中に、そのまま維持している。
 (d)ヘルツは周期現象についてのみ、ベクレルは放射性抜種の統計的過程についてのみ使用される。
 (e)セルシウス度はケルビンの特別な名称で、セルシウス温度を表すために使用される。
 (e)セルシウス度はケルビンの特別な名称で、セルシウス温度で表すために使用される。
 (f)数単位を種の大きさは同一である。したがって、温度差や温度問隔を表す数値はとちらの単位で表しても同じである。
 (f)数単性核種の放射能(activity referred to a radionuclide)は、しばしば誤った用語で"radioactivity"と記される。
 (g)単位シーベルト(PV,2002,70,205)についてはCIPM勧告2(CI-2002)を参照。

表4.単位の中に固有の名称と記号を含むSI組立単位の例

	SI 組立単位			
組立量	名称	記号	SI 基本単位による 表し方	
粘度	パスカル秒	Pa s	m ⁻¹ kg s ⁻¹	
カのモーメント	ニュートンメートル	N m	$m^2 kg s^2$	
表 面 張 九	ニュートン毎メートル	N/m	kg s ⁻²	
角 速 度	ラジアン毎秒	rad/s	m m ⁻¹ s ⁻¹ =s ⁻¹	
角 加 速 度	ラジアン毎秒毎秒	rad/s^2	$m m^{-1} s^{-2} = s^{-2}$	
熱流密度,放射照度	ワット毎平方メートル	W/m^2	kg s⁻³	
熱容量、エントロピー	ジュール毎ケルビン	J/K	$m^2 kg s^{2} K^{1}$	
比熱容量, 比エントロピー	ジュール毎キログラム毎ケルビン	J/(kg K)	$m^2 s^{-2} K^{-1}$	
比エネルギー	ジュール毎キログラム	J/kg	$m^{2} s^{2}$	
熱 伝 導 率	ワット毎メートル毎ケルビン	W/(m K)	m kg s ⁻³ K ⁻¹	
体積エネルギー	ジュール毎立方メートル	J/m ³	m ⁻¹ kg s ⁻²	
電界の強さ	ボルト毎メートル	V/m	m kg s ⁻³ A ⁻¹	
電 荷 密 度	クーロン毎立方メートル	C/m ³	m ⁻³ sA	
表 面 電 荷	クーロン毎平方メートル	C/m ²	m ⁻² sA	
電 束 密 度 , 電 気 変 位	クーロン毎平方メートル	C/m ²	m ⁻² sA	
誘 電 率	ファラド毎メートル	F/m	$m^{-3} kg^{-1} s^4 A^2$	
透 磁 率	ヘンリー毎メートル	H/m	m kg s ⁻² A ⁻²	
モルエネルギー	ジュール毎モル	J/mol	m ² kg s ⁻² mol ⁻¹	
モルエントロピー,モル熱容量	ジュール毎モル毎ケルビン	J/(mol K)	$m^2 kg s^2 K^1 mol^1$	
照射線量(X線及びγ線)	クーロン毎キログラム	C/kg	kg ⁻¹ sA	
吸収線量率	グレイ毎秒	Gy/s	$m^2 s^{-3}$	
放 射 強 度	ワット毎ステラジアン	W/sr	$m^4 m^{-2} kg s^{-3} = m^2 kg s^{-3}$	
放 射 輝 度	ワット毎平方メートル毎ステラジアン	$W/(m^2 sr)$	m ² m ⁻² kg s ⁻³ =kg s ⁻³	
酵素活性濃度	カタール毎立方メートル	kat/m ³	m ⁻³ s ⁻¹ mol	

表 5. SI 接頭語					
乗数	接頭語	記号	乗数	接頭語	記号
10^{24}	э 9	Y	10^{-1}	デシ	d
10^{21}	ゼタ	Z	10^{-2}	センチ	с
10^{18}	エクサ	Е	10^{-3}	ミリ	m
10^{15}	ペタ	Р	10^{-6}	マイクロ	μ
10^{12}	テラ	Т	10^{-9}	ナーノ	n
10^{9}	ギガ	G	10^{-12}	ピョ	р
10^{6}	メガ	М	10^{-15}	フェムト	f
10^{3}	キロ	k	10^{-18}	アト	а
10^{2}	ヘクト	h	10^{-21}	ゼプト	z
10^{1}	デ カ	da	10^{-24}	ヨクト	У

表6.SIに属さないが、SIと併用される単位				
名称	記号	SI 単位による値		
分	min	1 min=60s		
時	h	1h =60 min=3600 s		
日	d	1 d=24 h=86 400 s		
度	۰	1°=(п/180) rad		
分	,	1'=(1/60)°=(п/10800) rad		
秒	"	1"=(1/60)'=(п/648000) rad		
ヘクタール	ha	1ha=1hm ² =10 ⁴ m ²		
リットル	L, 1	1L=11=1dm ³ =10 ³ cm ³ =10 ⁻³ m ³		
トン	t	$1t=10^{3}$ kg		

_

表7.	SIに属さないが、	SIと併用される単位で、	SI単位で
	まとわて粉は	ぶ 中 瞬時 ほう や て そ の	

衣される剱旭が夫厥的に待られるもの				
名称記号		SI 単位で表される数値		
電子ボルト	eV	1eV=1.602 176 53(14)×10 ⁻¹⁹ J		
ダルトン	Da	1Da=1.660 538 86(28)×10 ⁻²⁷ kg		
統一原子質量単位	u	1u=1 Da		
天 文 単 位	ua	1ua=1.495 978 706 91(6)×10 ¹¹ m		

表8. SIに属さないが、SIと併用されるその他の単位				
	名称		記号	SI 単位で表される数値
バ	1	ル	bar	1 bar=0.1MPa=100kPa=10 ⁵ Pa
水銀柱ミリメートルmmHg			mmHg	1mmHg=133.322Pa
オン	グストロー	- 4	Å	1 Å=0.1nm=100pm=10 ⁻¹⁰ m
海		里	М	1 M=1852m
バ	-	\sim	b	1 b=100fm ² =(10 ⁻¹² cm)2=10 ⁻²⁸ m ²
1	ツ	ŀ	kn	1 kn=(1852/3600)m/s
ネ	-	パ	Np	
ベ		N	В	↓ 51単位との数値的な関係は、 対数量の定義に依存。
デ	ジベ	N	dB -	

表9. 固有の名称をもつCGS組立単位				
名称	記号	SI 単位で表される数値		
エルグ	erg	1 erg=10 ⁻⁷ J		
ダイン	dyn	1 dyn=10 ⁻⁵ N		
ポアズ	Р	1 P=1 dyn s cm ⁻² =0.1Pa s		
ストークス	St	$1 \text{ St} = 1 \text{ cm}^2 \text{ s}^{\cdot 1} = 10^{\cdot 4} \text{m}^2 \text{ s}^{\cdot 1}$		
スチルブ	$^{\mathrm{sb}}$	1 sb =1cd cm ⁻² =10 ⁴ cd m ⁻²		
フォト	ph	1 ph=1cd sr cm ⁻² 10 ⁴ lx		
ガル	Gal	1 Gal =1cm s ⁻² =10 ⁻² ms ⁻²		
マクスウェル	Mx	$1 \text{ Mx} = 1 \text{ G cm}^2 = 10^{-8} \text{Wb}$		
ガウス	G	$1 \text{ G} = 1 \text{Mx cm}^{2} = 10^{4} \text{T}$		
エルステッド ^(c)	Oe	1 Oe ≙ (10 ³ /4π)A m ⁻¹		

(c) 3元系のCGS単位系とSIでは直接比較できないため、等号「 ▲ 」 は対応関係を示すものである。

表10. SIに属さないその他の単位の例						
	3	名利	尓		記号	SI 単位で表される数値
キ	ユ		IJ	ĺ	Ci	1 Ci=3.7×10 ¹⁰ Bq
$\scriptstyle u$	ン	ŀ	ゲ	\sim	R	$1 \text{ R} = 2.58 \times 10^{-4} \text{C/kg}$
ラ				ド	rad	1 rad=1cGy=10 ⁻² Gy
$\scriptstyle u$				ム	rem	1 rem=1 cSv=10 ⁻² Sv
ガ		$\boldsymbol{\mathcal{V}}$		7	γ	1 γ =1 nT=10-9T
フ	I		N	11		1フェルミ=1 fm=10-15m
メー	ートル	系	カラゞ	ット		1メートル系カラット = 200 mg = 2×10-4kg
ŀ				ル	Torr	1 Torr = (101 325/760) Pa
標	準	大	気	圧	atm	1 atm = 101 325 Pa
力			IJ	ļ	cal	lcal=4.1858J(「15℃」カロリー), 4.1868J (「IT」カロリー)4.184J(「熱化学」カロリー)
Ξ	ク		П	\sim	μ	$1 \text{ u} = 1 \text{ um} = 10^{-6} \text{ m}$

この印刷物は再生紙を使用しています